

令和 2 年 度

藤 枝 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 6 3 号

令 和 3 年 8 月 1 7 日

藤 枝 市 長 北 村 正 平 様

藤 枝 市 監 査 委 員 鈴 木 正 和

藤 枝 市 監 査 委 員 多 田 晃

令 和 2 年 度 藤 枝 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2 年 度 藤 枝 市
公 営 企 業 会 計 （ 病 院 事 業 会 計 、 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計 ） の 決 算 を 審 査 し
た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	6
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 3
第4 財政状態（貸借対照表）	1 4
第5 むすび	1 8
付表	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	3 0
第2 予算の執行状況	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 7
第4 財政状態（貸借対照表）	4 0
第5 むすび	4 4
付表	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況	5 5
第2 予算の執行状況	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書）	6 2
第4 財政状態（貸借対照表）	6 3
第5 むすび	6 5
付表	6 7

令和2年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 病院事業会計
- 2 令和2年度 水道事業会計
- 2 令和2年度 下水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和3年6月1日から令和3年8月12日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和2年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

3事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「-」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
	人	人	人	人	人	人	人	%
内 科	91	2,240	196	2,757	△105	△517	△622	△21.1
血液内科	0	1,879	0	2,173	0	△294	△294	△13.5
リウマチ科	3,307	12,863	3,139	12,879	168	△16	152	1.0
腎臓内科	1,979	7,350	4,143	5,082	△2,164	2,268	104	1.1
呼吸器内科	21,519	20,357	25,693	20,813	△4,174	△456	△4,630	△10.0
消化器内科	20,890	29,631	22,032	30,818	△1,142	△1,187	△2,329	△4.4
循環器内科	11,717	16,469	13,062	16,891	△1,345	△422	△1,767	△5.9
脳神経内科	475	2,706	1,031	3,381	△556	△675	△1,231	△27.9
精神科	0	8,026	0	9,000	0	△974	△974	△10.8
心療内科	438	0	508	0	△70	0	△70	△13.8
糖尿病・内分泌内科	1,387	6,354	1,186	5,471	201	883	1,084	16.3
小児科	3,336	8,800	4,321	9,372	△985	△572	△1,557	△11.4
外 科	16,452	24,570	16,714	26,748	△262	△2,178	△2,440	△5.6
脳神経外科	6,531	2,253	6,940	2,271	△409	△18	△427	△4.6
呼吸器外科	4,374	3,772	4,930	4,460	△556	△688	△1,244	△13.3
心臓血管外科	1,784	2,425	1,762	2,472	22	△47	△25	△0.6
整形外科	24,314	21,001	26,577	24,051	△2,263	△3,050	△5,313	△10.5
形成外科	6,025	6,320	5,891	7,350	134	△1,030	△896	△6.8
皮膚科	1,798	9,343	2,337	9,059	△539	284	△255	△2.2
泌尿器科	2,650	7,529	4,318	11,644	△1,668	△4,115	△5,783	△36.2
産婦人科	4,634	4,784	5,255	5,323	△621	△539	△1,160	△11.0
耳鼻咽喉科	1,755	5,952	2,248	6,111	△493	△159	△652	△7.8
眼 科	3,131	18,028	3,718	17,529	△587	499	△88	△0.4
歯科口腔外科	1,712	9,594	1,576	11,886	136	△2,292	△2,156	△16.0
麻酔科	0	424	0	501	0	△77	△77	△15.4
放射線科	0	9,075	0	8,011	0	1,064	1,064	13.3
救急科	8,893	5,838	5,386	6,727	3,507	△889	2,618	21.6
緩和ケア科	0	306	0	331	0	△25	△25	△7.6

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	0	345	0	317	0	28	28	8.8
合 計	149,192	248,234	162,963	263,428	△13,771	△15,194	△28,965	△6.8

ア 患者数は、入院 149,192 人、外来 248,234 人、合計 397,246 人で、予算予定患者数に対し、入院では 2,283 人 (1.5%)、外来では 9,832 人 (3.8%) 下回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 13,771 人 (8.5%)、外来では 15,194 人 (5.8%) 減少している。入院外来の合計で減少した診療科は 23 科で、減少の大きい診療科は、泌尿器科 5,783 人 (36.2%)、整形外科 5,313 人 (10.5%)、呼吸器内科 4,630 人 (10.0%)、外科 2,440 人 (5.6%)、消化器内科 2,329 人 (4.4%)、歯科口腔外科 2,156 人 (16.0%) となっており、また増加した診療科は 6 科で、増加の大きい診療科は、救急科 2,618 人 (21.6%)、糖尿病・内分泌内科 1,084 人 (16.3%)、放射線科 1,064 人 (13.3%) となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 408.7 人で前年度に比べ 36.6 人減少し、外来は 1,021.5 人で前年度に比べ 76.1 人減少している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	2 年 度		元 年 度		増 減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 4,667	% 31.2	人 13,147	% 87.6	人 △8,480	ポイント △56.4	外科、消化器内科、 形成外科 ※令和 2 年 9 月より コロナ特別対応開始
8 階 B (46 床)	13,144	90.0	13,346	91.2	△202	△1.2	脳神経内科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	14,028	89.4	15,158	96.3	△1,130	△6.9	呼吸器内科、 耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	16,063	81.5	16,631	84.1	△568	△2.6	泌尿器科、呼吸器外科、 呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	16,436	86.6	16,129	84.7	307	1.9	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	18,257	92.6	17,750	89.8	507	2.8	消化器内科、外科
5 階 A (13 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月 1 日より 閉鎖中
5 階 B (54 床)	17,513	88.9	18,990	96.1	△1,477	△7.2	整形外科
4 階 A (40 床)	7,843	53.7	7,567	51.7	276	2.0	産婦人科

区分	2年度		元年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階B (34床)	4,336	34.9	4,764	38.3	△428	△3.4	小児科
4階B (6床)	1,208	55.2	1,284	58.5	△76	△3.3	NICU
3階A (48床)	15,283	87.2	15,387	87.6	△104	△0.4	内科、血液内科、 リウマチ科、心療内科、呼 吸器内科、腎臓内科、 歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	15,433	82.9	15,025	80.5	408	2.4	循環器内科、 心臓血管外科
2階 (8床)	2,139	73.3	1,994	68.1	145	5.2	ICU・CCU
救急 (20床)	2,842	38.9	5,791	79.1	△2,949	△40.2	救急科 ※令和2年8月より コロナ特別対応開始
合計 (564床)	149,192	72.5	162,963	78.9	△13,771	△6.4	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは5病棟で、2階の5.2ポイント、6階B病棟の2.8ポイント、3階B病棟の2.4ポイント、4階A病棟の2.0ポイント、6階A病棟の1.9ポイントである。また、減少の大きい病棟は、8階A病棟の56.4ポイント、救急病棟の40.2ポイント、5階B病棟の7.2ポイント、7階A病棟の6.9ポイント、4階B病棟（小児科）の3.4ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、6階B病棟の92.6%（前年度89.8%）で、最も低い病棟は、8階A病棟の31.2%（前年度87.6%）である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度78.9%に比べ6.4ポイント下回る72.5%であり、延患者数は前年度より13,771人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	2年度		増 減 (2-元)		元年度		増 減 (元-30)		30年度	
	人		人		人		人		人	
医 師	122	(10)	8	(1)	114	(9)	3	(0)	111	(9)
医療技術員	149	(17)	5	(1)	144	(16)	7	(△6)	137	(22)
看護師	544	(60)	11	(△4)	533	(64)	13	(△13)	520	(77)
看護助手	13	(69)	△1	(4)	14	(65)	△1	(△3)	15	(68)
事務職員	61	(88)	3	(2)	58	(86)	7	(5)	51	(81)
その他の職員	18	(42)	15	(34)	3	(8)	0	(2)	3	(6)
計	907	(286)	41	(38)	866	(248)	29	(△15)	837	(263)

(注1) ()内は会計年度任用職員(臨時職員)数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め1,193人で前年度に比べ79人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師8人、医療技術員5人、看護師11人、事務職員3人、その他の職員15人が増員、看護助手1人が減員となり、全体では前年度に比べ41人の増員である。

(イ) 会計年度任用職員は、医師1人、医療技術員1人、看護助手4人、事務職員2人、その他の職員34人が増員、看護師が4人減員となり、全体で38人の増員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		2年度	元年度	比較増減
		人	人	人
1日平均患者数	入院	408.7	445.3	△36.6
	外来	1,021.5	1,097.6	△76.1
医師1人(研修医含む) 1日当たり患者数	入院	2.5	2.9	△0.4
	外来	4.2	4.7	△0.5
看護部門職員1人 (看護助手含む) 1日当たり患者数	入院	0.6	0.7	△0.1
	外来	1.0	1.1	△0.1

(注1) 1日平均患者数=延患者数/診療日数(元年度:入院366日、外来240日)

(2年度:入院365日、外来243日)

(注2) 医師1人1日当たり患者数=延患者数/延医師数(58,593人)

(注3) 看護部門職員1人1日当たり患者数=延患者数/延看護部門職員数

(250,889人)

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院36.6人(8.2%)、外来76.1人(6.9%)がそれぞれ減少している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ入院は0.4人(13.8%)、外来は0.5人(10.6%)がそれぞれ減少している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

工事は、低侵襲手術室増築工事、手術室増築機械設備工事、手術室増築電気設備工事、昇降機(9,10号機)改修工事等で、計5億2,288万5千円が支出されている。また、手術室増築工事に係る監理業務委託料599万5千円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

器械備品は、手術支援機器一式等8億2,612万6千円、計99品目を購入した。そのうち100万円以上のものは86件である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	19,284,000	19,507,915	101.2	18,400,101
医 業 収 益	17,318,860	17,176,963	99.2	17,531,895
医 業 外 収 益	1,645,140	2,046,610	124.4	868,206
特 別 利 益	320,000	284,342	88.9	0

ア 病院事業収益は195億791万5千円(税込み)で、予算額に対する執行率は101.2%となっており、予算額を2億2,391万5千円(1.2%)上回っている。

イ 医業収益は、入院収益96億7,553万9千円(税抜き、以下同様とする。)、外来収益64億6,913万5千円、負担金6億4,890万円及びその他医業収益3億5,104万1千円で、前年度に比べ全体で3億5,447万2千円(2.0%)減少している。この主な要因は、外来収益が1億2,617万7千円(2.0%)増加したものの、入院収益が4億3,657万1千円(4.3%)減少したためである。

診療収益が前年度に比べ減額となった主な理由は、入院の一人一日平均料金収入2,801円(4.5%)、外来の一人一日平均料金収入1,982円(8.2%)がそれぞれ増加したものの、入院患者数13,771人(8.5%)、外来患者数15,194人(5.8%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 医業外収益は、補助金12億3,037万2千円、負担金6億8,112万円、その他医業外収益6,992万9千円及び長期前受金戻入4,812万6千円が主なもので、前年度に比べ全体で11億7,748万7千円(136.5%)増加している。これは主に、長期前受金戻入675万9千円(12.3%)、受取利息配当金3万1千円(55.0%)がそれぞれ減少したものの、補助金11億6,892万5千円(1,902.3%)、負担金1,002万円(1.5%)、その他医業外収益318万円(4.8%)がそれぞれ増加したためである。

エ 特別利益はその他特別利益2億8,434万2千円(皆増)である。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税抜き)

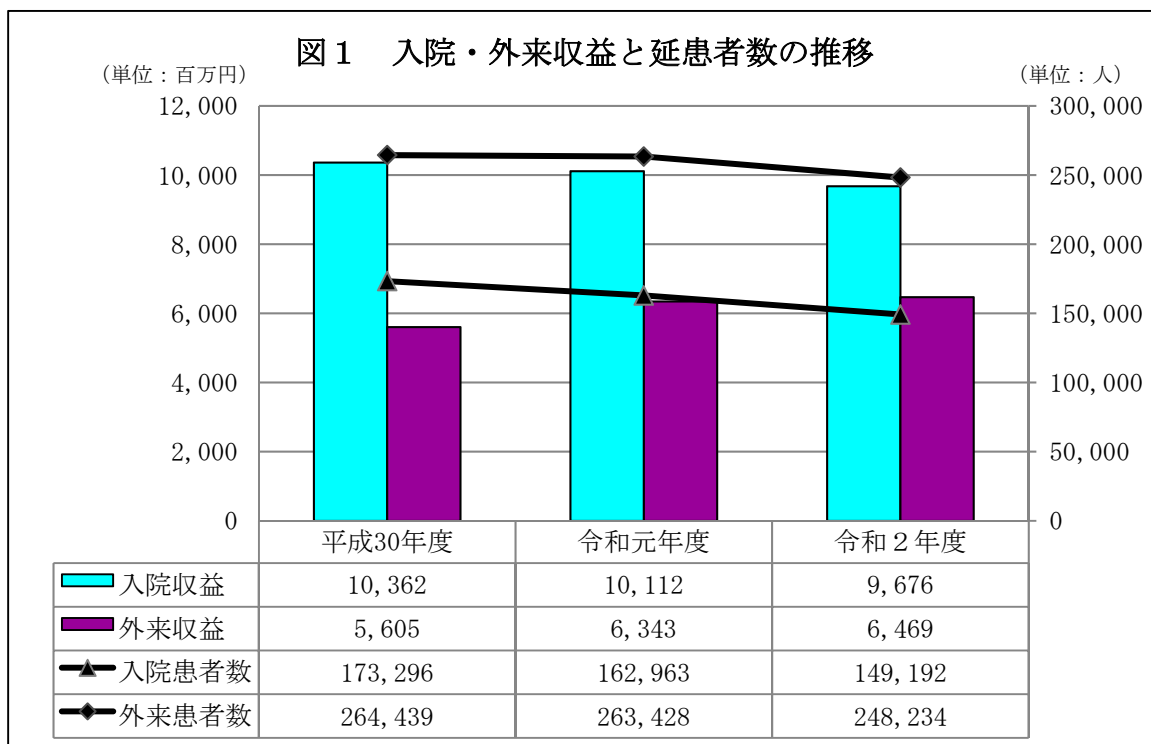
	区 分	2年度		元年度		比較増減	
		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B	増減率
入 院 収 益	投 薬 料	62,296	0.6	61,440	0.6	856	1.4
	注 射 料	201,032	2.1	208,774	2.1	△7,741	△3.7
	検 査 料	135,956	1.4	123,592	1.2	12,364	10.0
	画像診断料	76,743	0.8	72,972	0.7	3,771	5.2
	処置手術料	2,403,518	24.9	2,590,256	25.6	△186,738	△7.2
	理学療法等	186,815	1.9	181,325	1.8	5,489	3.0
	入 院 料	6,241,908	64.5	6,478,784	64.1	△236,876	△3.7
	食 事 料	238,943	2.5	258,059	2.5	△19,116	△7.4
	そ の 他	128,328	1.3	136,907	1.4	△8,580	△6.3
	小計①	9,675,539	100.0	10,112,109	100.0	△436,571	△4.3
外 来 収 益	初 診 料	72,900	1.1	91,372	1.4	△18,472	△20.2
	再 診 料	154,269	2.4	163,209	2.6	△8,940	△5.5
	指 導 料	1,077,565	16.7	892,611	14.1	184,954	20.7
	投 薬 料	1,023,608	15.8	1,063,954	16.8	△40,345	△3.8
	注 射 料	1,902,617	29.4	1,837,152	29.0	65,465	3.6
	検 査 料	1,113,739	17.2	1,166,937	18.4	△53,198	△4.6
	画像診断料	827,066	12.8	832,565	13.1	△5,499	△0.7
	処置手術料	247,662	3.8	241,197	3.8	6,465	2.7
	理学療法等	48,757	0.8	53,011	0.8	△4,254	△8.0
	そ の 他	953	0.0	952	0.0	1	0.1
小計②	6,469,135	100.0	6,342,958	100.0	126,177	2.0	
合計①+②	16,144,674	-	16,455,067	-	△310,394	△1.9	

ア 入院収益は96億7,553万9千円で、前年度101億1,210万9千円に比べ4億3,657万1千円(4.3%)減少している。これは主に、検査料1,236万4千円(10.0%)が増加したものの、入院料2億3,687万6千円(3.7%)、処置手術料1億8,673万8千円(7.2%)、食事料1,911万6千円(7.4%)、その他858万円(6.3%)がそれぞれ減少したためである。

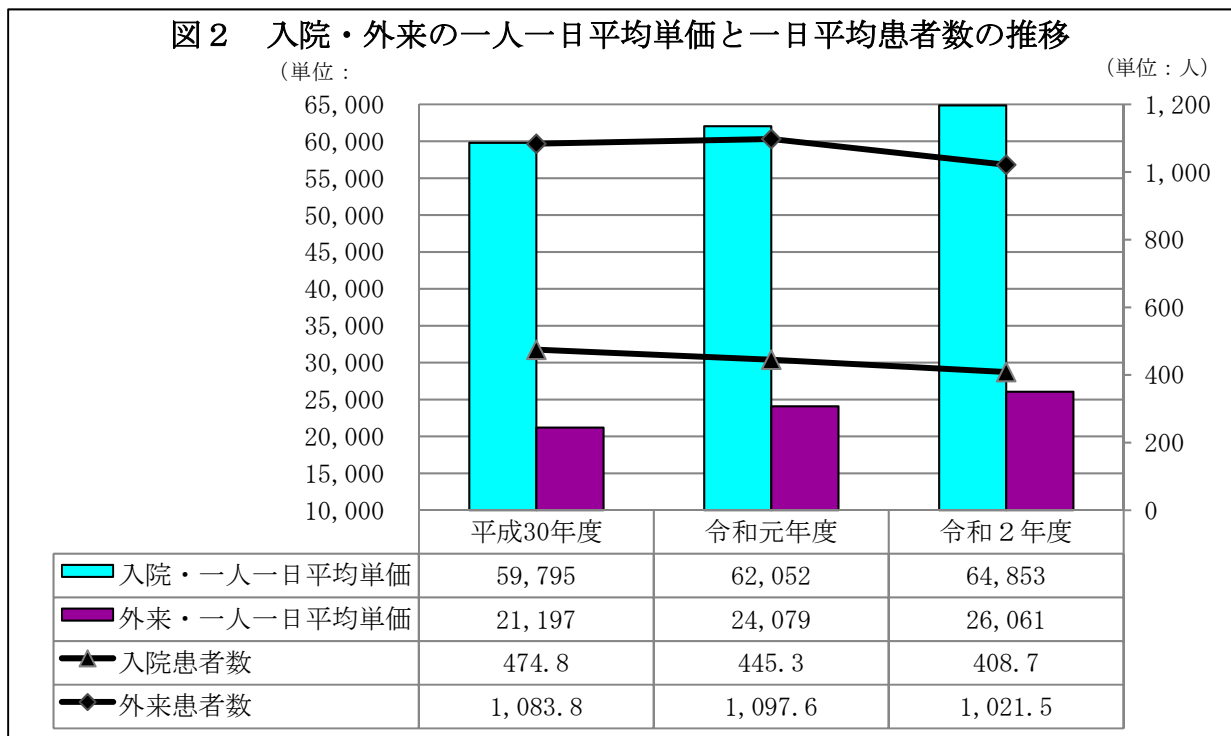
イ 外来収益は64億6,913万5千円で、前年度63億4,295万8千円に比べ1億2,617万7千円(2.0%)増加している。これは主に、検査料5,319万8千円(4.6%)、投

薬料 4,034 万 5 千円 (3.8%) がそれぞれ減少したものの、指導料 1 億 8,495 万 4 千円 (20.7%)、注射料 6,546 万 5 千円 (3.6%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図 1 のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図 2 のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額
			%	
病院事業費用	19,284,000	18,966,462	98.4	18,075,280
医業費用	18,477,224	18,228,473	98.8	17,540,474
医業外費用	496,676	453,646	91.3	534,805
特別損失	320,100	284,342	88.8	-
予備費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 189 億 6,646 万 2 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 98.4%となっており、予算額を 3 億 1,753 万 8 千円（1.6%）下回っている。

イ 医業費用（税抜き、以下同様とする。）の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は 95 億 8,397 万 8 千円で、前年度 90 億 5,299 万 3 千円に比べ 5 億 3,098 万 5 千円（5.9%）増加している。これは主に、賃金が 8 億 9,992 万 3 千円（皆減）減少したものの、給料 8 億 7,645 万 6 千円（27.3%）、手当等 2 億 8,214 万 8 千円（10.5%）、退職給付費 1 億 421 万 7 千円（115.8%）、賞与引当金繰入額 5,579 万円（11.8%）、法定福利費引当金繰入額 4,220 万 8 千円（50.4%）、報酬 3,934 万 6 千円（10.2%）、法定福利費 3,074 万 2 千円（2.5%）がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 53.7%で、前年度 52.6%に比べ 1.1 ポイント上回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 55.9%で、前年度 51.7%に比べ 4.2 ポイント上回っている。

(イ) 材料費は 49 億 3,837 万 4 千円で、前年度 49 億 5,289 万円で比べ 1,451 万 6 千円（0.3%）減少している。これは、薬品費 2,904 万 3 千円（0.8%）、医療消耗備品費 219 万 1 千円（10.5%）がそれぞれ増加したものの、診療材料費 4,502 万 1 千円（3.4%）、給食材料費 72 万 9 千円（0.8%）がそれぞれ減少したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 27.7%で、前年度 28.8%に比べ 1.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 28.8%で、前年度 28.3%に比べ 0.5 ポイント上回っている。

(ウ) 経費は 24 億 1,897 万 9 千円で、前年度 22 億 6,838 万 7 千円に比べ 1 億 5,059 万 2 千円（6.6%）増加している。これは主に、委託料 3,824 万 9 千円（2.6%）、

光熱水費 1,433 万 2 千円 (5.4%) がそれぞれ減少したものの、修繕費 1 億 7,830 万 6 千円 (126.5%)、賃借料 2,730 万 7 千円 (13.7%) がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 13.6% で、前年度 13.2% に比べ 0.4 ポイント上回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 14.1% で、前年度 13.0% に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(エ) 減価償却費は 8 億 5,856 万 9 千円で、前年度 8 億 4,516 万 8 千円に比べ 1,340 万 1 千円 (1.6%) 増加している。これは、器械備品減価償却費 696 万 6 千円 (2.2%)、建物減価償却費 686 万 3 千円 (1.6%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 4.8% で、前年度 4.9% に比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する減価償却費の比率は 5.0% で、前年度 4.8% に比べ 0.2 ポイント上回っている。

(オ) 資産減耗費は 1,322 万 4 千円で、前年度 2,859 万 9 千円に比べ 1,537 万 5 千円 (53.8%) 減少している。これは、固定資産除却費が 1,537 万 5 千円 (53.8%) 減少したためである。

(カ) 研究研修費は 3,602 万 5 千円で、前年度 5,270 万 7 千円に比べ 1,668 万 2 千円 (31.7%) 減少している。これは主に、旅費 1,404 万 8 千円 (76.0%)、研究雑費 177 万 4 千円 (13.0%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 医業外費用の内訳は、雑支出 7 億 2,335 万 8 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,719 万 7 千円、医療職員養成費 9,637 万 7 千円、保育所運営費 5,950 万 2 千円、長期前払消費税償却費 4,029 万 9 千円であり、前年度に比べ 779 万 4 千円 (0.7%) 減少している。これは主に、雑支出 7,447 万 3 千円 (11.5%)、保育所運営費 960 万 9 千円 (19.3%) がそれぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 4,533 万 3 千円 (16.6%)、繰延勘定償却費 3,148 万円 (皆減) がそれぞれ減少したためである。

エ 特別損失はその他特別損失 2 億 8,434 万 2 千円 (皆増) である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	2,081,000	1,985,218	95.4	1,239,934
企 業 債	1,196,000	1,082,000	90.5	600,000
出 資 金	624,000	624,000	100.0	634,000
投 資 回 収 金	500	3,500	700.0	4,850
補 助 金	260,500	275,718	105.8	1,084

ア 資本的収入は19億8,521万8千円で、予算額に対する執行率は95.4%となっており、予算額を9,578万2千円(4.8%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ7億4,528万4千円(60.1%)増加している。これは、出資金1,000万円(1.6%)、投資回収金135万円(27.8%)がそれぞれ減少したものの、企業債4億8,200万円(80.3%)、補助金2億7,463万4千円(25,335.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債10億8,200万円は、医療器械器具購入事業5億7,100万円(地方公共団体金融機構)、手術室増築事業4億7,400万円(地方公共団体金融機構)及び施設長寿命化事業3,700万円(地方公共団体金融機構)である。

エ 出資金6億2,400万円は、主に企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,995,000	2,857,869	95.4	2,162,467
建 設 改 良 費	1,570,900	1,451,407	92.4	726,522
償 還 金	1,388,000	1,387,703	99.9	1,399,945
投 資	26,100	18,760	71.9	36,000
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は28億5,786万9千円で、予算額に対する執行率は95.4%となっており、予算額を1億3,713万1千円(4.6%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ6億9,540万2千円(32.2%)増加している。これは、投資1,724万円(47.9%)、償還金1,224万2千円(0.9%)がそれぞれ減少したものの、建設改良費が7億2,488万5千円(99.8%)増加したためである。

ウ 償還金は13億8,770万3千円で、前年度に比べ1,224万2千円(0.9%)減少している。なお、本年度末の企業債未償還残高は67億2,990万8千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億7,265万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額252万3千円、当年度分損益勘定留保資金8億7,012万8千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は10億8,200万円で、予算に定めた限度額11億9,600万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金は予算に定めた限度額40億円の範囲内で執行されている。年度内の借入額は21億円、償還額は22億円で、年度末借入残高は0円である。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は55億8,880万5千円で、購入額は38億4,957万2千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況(損益計算書)

(1) 経営収支の最近3か年の状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
2	19,468,934	19,280,222	188,711	1,330,020	△1,141,309
元	18,361,576	18,355,270	6,306	1,320,000	△1,313,694
30	17,891,084	17,701,546	189,538	1,316,000	△1,126,462

ア 利益は1億8,871万1千円で、前年度に比べ1億8,240万5千円増加している。これは、収益の11億735万8千円(6.0%)の増加が、費用の9億2,495万2千円(5.0%)の増加を上回ったためである。

イ 一般会計繰入金は13億3,002万円で、前年度に比べ1,002万円(0.8%)増加している。実質収支は11億4,130万9千円の赤字であり、前年度に比べ1億7,238万5千円赤字が減少している。

(2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		2年度		元年度		30年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医業 収支	医業収益	17,144,615	△2.0	17,499,086	2.8	17,023,210
	医業費用	17,849,148	3.8	17,200,744	3.6	16,599,567
	医業利益	△704,533	△336.1	298,343	△29.6	423,643
	収支比率	96.1	-	101.7	-	102.6
医業外 収支	医業外収益	2,039,977	136.5	862,490	△0.6	867,874
	医業外費用	1,146,732	△0.7	1,154,527	4.8	1,101,979
	医業外利益	893,245	405.9	△292,037	△24.7	△234,105
	収支比率	177.9	-	74.7	-	78.8
特別利益		284,342	皆増	-	-	-
特別損失		284,342	皆増	-	-	-

ア 医業収支は7億453万3千円の損失で、前年度に比べ10億287万6千円(336.1%)損失が増加している。これは、医業費用が6億4,840万4千円(3.8%)増加し、医業収益が3億5,447万2千円(2.0%)減少したためである。

イ 医業外収支は8億9,324万5千円の利益で、前年度に比べ11億8,528万2千円(405.9%)利益が増加している。これは、医業外費用が779万4千円(0.7%)減少したものの、医業外収益が11億7,748万7千円(136.5%)増加したためである。

ウ 特別利益は2億8,434万2千円(皆増)である。

エ 特別損失は2億8,434万2千円(皆増)である。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は182億7,237万8千円で、前年度に比べ9億4,161万6千円(5.4%)増加している。これは、流動資産5億3,270万1千円(16.5%)、固定資産4億891万4千円(2.9%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 有形固定資産は139億8,113万7千円で、前年度に比べ3億9,788万9千円(2.9%)増加している。これは主に、リース資産8,120万9千円(52.2%)、構築物390万5千円(2.6%)がそれぞれ減少したものの、器械備品4億3,261万5千円(23.2%)、建物4,798万9千円(0.5%)がそれぞれ増加したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	79.4	81.3	82.5
固定比率	固定資産／自己資本×100	312.4	391.3	479.3
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	100.4	103.7	103.0

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は37億6,749万1千円で、前年度に比べ5億3,270万1千円(16.5%)増加している。これは主に、現金預金3億7,608万7千円(129.9%)、未収金1億6,371万1千円(5.7%)がそれぞれ増加したためである。

ア 貸倒引当金349万3千円を除いた未収金は30億4,025万7千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は27億2,443万6千円となっている。

過年度個人未収金は2,856件、2,025万2千円で、前年度(2,848件、2,391万1千円)に比べ365万9千円(15.3%)減少してはいるが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	150.2	135.1	145.0
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	147.6	132.1	141.5
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	26.5	12.1	9.9

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	55.81	94.78	80.62
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.02	6.30	6.43
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	52.36	49.98	56.45

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は146億6,745万6千円で、前年度に比べ1億2,890万4千円(0.9%)増加している。これは主に、企業債2億4,192万6千円(4.3%)、一時借入金1億円(皆減)

がそれぞれ減少したものの、長期前受金 2 億 2,759 万 2 千円 (28.1%)、未払金 1 億 6,736 万 7 千円 (10.8%)、引当金 9,799 万 9 千円 (17.6%) がそれぞれ増加したためである。

(2) 未払金 17 億 2,339 万 9 千円の主なものは、収益的支出では薬品 8 億 9,908 万 1 千円、委託料 1 億 6,634 万 8 千円、診療材料費 1 億 1,905 万 9 千円、資本的支出では器械備品費 2 億 3,866 万 5 千円、その他の支出では退職給付引当金 1 億 6,412 万 4 千円である。

3 資本

(1) 資本は 36 億 492 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 1,271 万 1 千円 (29.1%) 増加している。これは、資本金 6 億 2,400 万円 (3.4%)、剰余金 1 億 8,871 万 1 千円 (1.2%) がそれぞれ増加したためである。

(2) 資本金は 190 億 4,426 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 2,400 万円 (3.4%) 増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

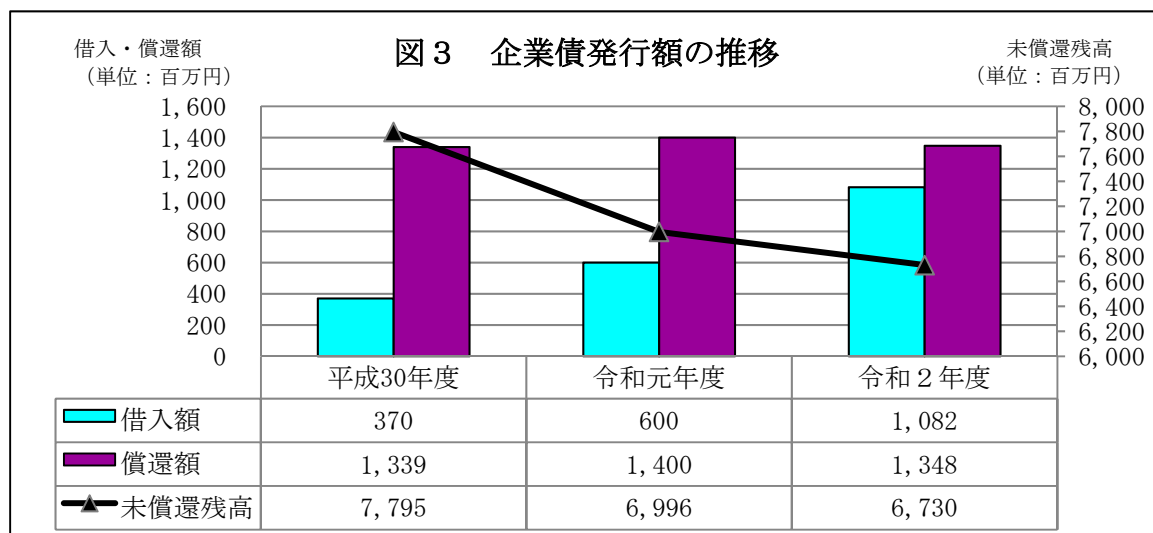
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

元年度末残高	2 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
6,995,611	1,082,000	1,347,703	6,729,908

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

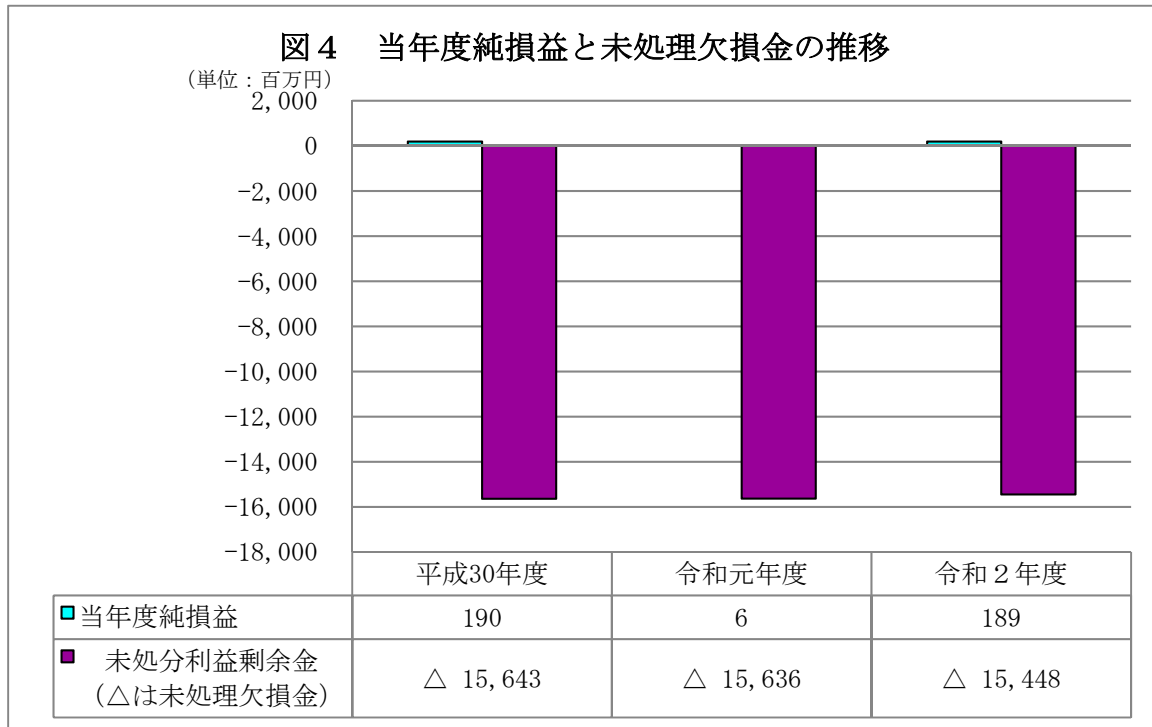


(3) 剰余金はマイナス 154 億 3,934 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,871 万 1 千円 (1.2%) マイナスが減少している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金はマイナス 154 億 4,773 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8,871 万 1 千円(1.2%)増加している。これは、当年度純利益が生じたためである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 194 億 6,893 万 4 千円で、前年度に比べ 11 億 735 万 8 千円(6.0%)増加している。この主な要因は、診療収益が 3 億 1,039 万 4 千円(1.9%)減少したものの、補助金 11 億 6,892 万 5 千円(1,902.3%)、その他特別利益 2 億 8,434 万 2 千円(皆増)がそれぞれ増加したためである。診療収益は、入院収益では一人一日当たりの診療単価が 2,801 円(4.5%)増加したものの、延べ患者数が 1 万 3,771 人(8.5%)減少したため、4 億 3,657 万 1 千円(4.3%)減少したが、外来収益では延べ患者数が 1 万 5,194 人(5.8%)減少したものの、一人一日当たりの診療単価が 1,982 円(8.2%)増加したことにより、1 億 2,617 万 7 千円(2.0%)増加した。これに対し、病院事業費用は 192 億 8,022 万 2 千円で、前年度に比べ 9 億 2,495 万 2 千円(5.0%)増加している。この主な要因は、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 4,533 万 3 千円(16.6%)減少したものの、医業費用の給与費 5 億 3,098 万 5 千円(5.9%)、特別損失のその他特別損失 2 億 8,434 万 2 千円(皆増)、医業費用の経費 1 億 5,059 万 2 千円(6.6%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、1 億 8,871 万 1 千円の黒字となっ

ている。

また、資本的収支(税込み)における収入は19億8,521万8千円で、前年度に比べ7億4,528万4千円(60.1%)増加している。この要因は、出資金1,000万円(1.6%)、投資回収金135万円(27.8%)がそれぞれ減少したものの、企業債4億8,200万円(80.3%)、補助金2億7,463万4千円(25,335.2%)がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は28億5,786万9千円で、前年度に比べ6億9,540万2千円(32.2%)増加している。この要因は、その他建設改良費7,766万円(64.1%)、企業債償還金5,224万2千円、リース資産購入費4,839万6千円がそれぞれ減少したものの、建物費4億8,466万円(3,216.1%)、器械備品費3億6,710万7千円(75.5%)がそれぞれ増加したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は11,550人で、前年度に比べ1,319人減少しており、延べ入院患者数は149,192人で、前年度に比べ13,771人(8.5%)減少し、病床利用率は72.5%で前年度に比べ6.4ポイント減少している。

また、外来では初診患者数は16,239人で、前年度に比べ2,955人減少しており、延べ外来患者数は248,234人で、前年度に比べ15,194人(5.8%)減少している。

本年度は、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなどから、患者数が減少し病院事業に大きな影響を及ぼした。地域の3次救急を担う救命救急センターに指定されてから4年目を迎え、二次医療圏から搬送された重症患者に高度救急医療を提供するとともに、志太榛原医療圏域で唯一、国から地域がん診療連携拠点病院の高度型の指定を受け、低侵襲手術に対応した手術室の増築、手術支援ロボットの導入、がんゲノム医療の推進に力を注いだ。

このような中で、診療収益においては、令和元年度に引き続き診療報酬改定が行われ、本体はプラス改定であったものの、薬品及び診療材料はマイナス改定であり、全体でもマイナス改定となったが、患者一人一日当たりの診療単価が、入院で前年度に比べ2,801円(4.5%)増加の6万4,853円、外来1,982円(8.2%)増加の2万6,061円となった。この結果、医業収益は2.0%の減少、医業外収益では136.5%の増加となり、病院事業収益全体では6.0%の増加となった。

一方、支出の面では、医業費用において、内分泌内科や呼吸器内科、救急科などの常勤医増員といった診療体制の充実を図った事による給与費の増加と、事務部移転に伴う1階カルテ庫改修に伴い修繕費についても増加し、全体で3.8%の増加となった。医業外費用は、保育所運営費、雑支出がそれぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、医療職員養成費の減少により、全体で0.7%の減少となった。また、新型コロナウイルス対応従事者慰労金に係る特別損失が計上されたことから、病院事業費用全体では5.0%の増加となった。

財政状況を見ると、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、経常収支差引では収益が費用を上回ったことから1億8,871万1千円の経常利益を計上し、4年連続の黒字となったことは、経営改善に努められた結果として評価するものの、一時借入金の年度内借入額が前年度よりも増加していることから、診療収益の更なる改善と個人未収金の積極的な解消に努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師、医療技術員及び看護師等の確保に積極的に取り組んだことは評価するところであるが、第8次静岡県保健医療計画では、急性期病床の抑制や回復期病床への移行等が示されており、急性期病院の要件維持など、病院経営はますます厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況を踏まえ、医師の働き方改革への対応に向けた取り組みのためにも、引き続き人材の確保に努めるとともに、令和2年度に策定した第3次中期経営計画に掲げた取り組みを着実に推進していただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、医療の最善線で尽力されている病院職員に感謝申し上げるとともに、今後も地域から選ばれる病院となるよう引き続き安定的な経営に努めるよう望むものである。

付 表
(病院事業会計)

付表第1

実務実績表

区分	年度		単位	2		元		30
					増減率 %		増減率 %	
病床数			床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一般	%		72.5	△ 8.1	78.9	△ 6.3	84.2
	結核	%		-	-	-	-	-
医師一人(研修医含む) 一日当たり患者数	入院	人		2.5	△ 13.8	2.9	△ 9.4	3.2
	外来	人		4.2	△ 10.6	4.7	△ 4.1	4.9
看護部門職員1人 (看護助手含む) 一日当たり患者数	入院	人		0.6	△ 14.3	0.7	0.0	0.7
	外来	人		1.0	△ 9.1	1.1	0.0	1.1
患者一人一日当たり収入	入院	円		64,853	4.5	62,052	3.8	59,795
	外来	円		26,061	8.2	24,079	13.6	21,197
入院患者一人一日当たり給食材料費			円	590	8.3	545	1.3	538

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		2	元		2	元	2	元
医 業 収 益	17,318,860	89.8	95.3	17,176,963	88.0	95.3	99.2	98.8
入院収益	9,633,860	50.0	55.9	9,676,076	49.6	55.0	100.4	97.2
外来収益	6,603,300	34.2	33.4	6,471,154	33.2	34.5	98.0	102.0
他会計負担金	648,900	3.4	3.5	648,900	3.3	3.5	100.0	100.0
その他医業収益	432,800	2.2	2.5	380,833	1.9	2.3	88.0	90.5
医 業 外 収 益	1,645,140	8.5	4.7	2,046,610	10.5	4.7	124.4	100.1
受取利息配当金	100	0.0	0.0	26	0.0	0.0	25.6	114.0
補助金	811,540	4.2	0.3	1,230,372	6.3	0.3	151.6	130.6
他会計負担金	691,200	3.6	3.6	681,120	3.5	3.6	98.5	100.6
保育所収益	8,800	0.0	0.0	11,445	0.1	0.1	130.1	91.9
長期前受金戻入	48,000	0.3	0.3	48,126	0.2	0.3	100.3	99.8
その他医業収益	85,500	0.4	0.5	75,522	0.4	0.4	88.3	81.4
特 別 利 益	320,000	1.7	-	284,342	1.5	-	88.9	-
その他特別利益	320,000	1.7	-	284,342	1.5	-	88.9	-
合 計	19,284,000	100.0	100.0	19,507,915	100.0	100.0	101.2	98.8

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		2	元		2	元	2	元
医 業 費 用	18,447,224	95.7	96.9	18,228,473	96.1	97.0	98.8	97.3
給与費	9,594,324	49.8	49.3	9,594,320	50.6	50.1	99.9	98.7
材料費	5,226,580	27.1	28.6	5,079,942	26.8	28.1	97.2	95.4
経費	2,650,120	13.8	13.9	2,644,176	13.9	13.6	99.8	95.7
減価償却費	892,600	4.6	4.6	858,569	4.5	4.7	96.2	98.8
資産減耗費	20,000	0.1	0.2	13,224	0.1	0.2	66.1	99.9
研究研修費	63,600	0.3	0.3	38,243	0.2	0.3	60.1	94.1
医 業 外 費 用	496,676	2.6	3.0	453,646	2.4	3.0	91.3	94.7
支払利息及び企業債取扱諸費	236,963	1.2	1.5	227,197	1.2	1.5	95.9	97.8
繰延勘定償却費	-	-	0.2	-	-	0.2	-	99.9
長期前払消費税償却費	40,400	0.2	0.2	40,299	0.2	0.3	99.8	98.4
医療職員養成費	111,200	0.6	0.6	96,735	0.5	0.6	87.0	97.0
保育所運営費	61,176	0.3	0.3	60,000	0.3	0.3	98.1	87.5
消費税	36,000	0.2	0.2	18,479	0.1	0.1	51.3	61.7
雑支出	10,937	0.1	0.0	10,937	0.1	0.0	99.9	99.9
特 別 損 失	320,100	1.6	-	284,342	1.5	0.0	88.8	0.0
その他特別損失	320,100	1.6	-	284,342	1.5	0.0	88.8	0.0
予 備 費	20,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	19,284,000	100.0	100.0	18,966,462	100.0	100.0	98.4	97.1

(その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		2	元		2	元	2	元
企業債	1,196,000	57.5	53.7	1,082,000	54.5	48.4	90.5	81.3
出資金	624,000	30.0	46.2	624,000	31.4	51.1	100.0	100.0
投資回収金	500	0.0	0.1	3,500	0.2	0.4	700.0	485.0
補助金	260,500	12.5	0.0	275,718	13.9	0.1	105.8	-
合 計	2,081,000	100.0	100.0	1,985,218	100.0	100.0	95.4	90.3

(その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		2	元		2	元	2	元
建設改良費	1,570,900	52.5	36.5	1,451,407	50.8	33.6	92.4	84.5
償還金	1,388,000	46.3	61.0	1,387,703	48.6	64.7	99.9	97.2
投資	26,100	0.9	2.1	18,760	0.6	1.7	71.9	73.8
予備費	10,000	0.3	0.4	-	-	-	-	-
合 計	2,995,000	100.0	100.0	2,857,869	100.0	100.0	95.4	91.7

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額872,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,523千円、当年度分損益勘定留保資金870,128千円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	2			元			30	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	17,144,615	100.0	△ 2.0	17,499,086	100.0	2.8	17,023,210	100.0
入院収益	9,675,539	56.4	△ 4.3	10,112,109	57.8	△ 2.4	10,362,212	60.9
外来収益	6,469,135	37.7	2.0	6,342,958	36.2	13.2	5,605,431	32.9
負担金	648,900	3.8	0.0	648,900	3.7	0.0	648,900	3.8
その他医業収益	351,041	2.1	△ 11.2	395,119	2.3	△ 2.8	406,667	2.4
2 医業費用	17,849,148	100.0	3.8	17,200,744	100.0	3.6	16,599,567	100.0
給与費	9,583,978	53.7	5.9	9,052,993	52.6	1.6	8,909,631	53.7
材料費	4,938,374	27.7	△ 0.3	4,952,890	28.8	9.5	4,522,245	27.3
経費	2,418,979	13.5	6.6	2,268,387	13.2	0.2	2,263,296	13.6
減価償却費	858,569	4.8	1.6	845,168	4.9	2.4	825,541	5.0
資産減耗費	13,224	0.1	△ 53.8	28,599	0.2	27.9	22,369	0.1
研究研修費	36,025	0.2	△ 31.7	52,707	0.3	△ 6.7	56,485	0.3
医業利益	△ 704,533	-	△ 336.1	298,343	-	△ 29.6	423,643	-
3 医業外収益	2,039,977	100.0	136.5	862,490	100.0	△ 0.6	867,874	100.0
受取利息配当金	26	0.0	△ 55.0	57	0.0	△ 9.5	63	0.0
補助金	1,230,372	60.3	1,902.3	61,447	7.1	7.8	57,010	6.6
負担金	681,120	33.4	1.5	671,100	77.8	0.6	667,100	76.9
保育所収益	10,404	0.5	26.1	8,252	1.0	△ 18.1	10,074	1.1
長期前受金戻入	48,126	2.4	△ 12.3	54,884	6.4	△ 9.9	60,936	7.0
その他医業外収益	69,929	3.4	4.8	66,749	7.7	△ 8.2	72,691	8.4
4 医業外費用	1,146,732	100.0	△ 0.7	1,154,527	100.0	4.8	1,101,979	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	227,197	19.8	△ 16.6	272,529	23.6	△ 13.8	316,165	28.7
繰延勘定償却費	-	-	-	31,480	2.7	△ 37.7	50,528	4.6
長期前払消費税償却費	40,299	3.5	△ 14.5	47,124	4.1	8.0	43,651	4.0
医療職員養成費	96,377	8.4	△ 7.9	104,615	9.1	△ 5.3	110,515	10.0
保育所運営費	59,502	5.2	19.3	49,893	4.3	11.1	44,917	4.1
雑支出	723,358	63.1	11.5	648,885	56.2	21.0	536,203	48.6
医業外利益	893,245	-	405.9	△ 292,037	-	△ 24.7	△ 234,105	-
経常利益	188,711	-	2,892.6	6,306	-	△ 96.7	189,538	-
特別損失	284,342	100.0	皆増	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	284,342	100.0	皆増	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	0	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	188,711	-	2,892.6	6,306	-	△ 96.7	189,538	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	2			元			30	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	18,272,378	100.0	5.4	17,330,763	100.0	△ 1.1	17,528,976	100.0
1 固定資産	14,504,887	79.4	2.9	14,095,973	81.3	△ 2.5	14,455,905	82.5
(1)有形固定資産	13,981,137	76.5	2.9	13,583,249	78.4	△ 2.2	13,885,871	79.2
ア 土地	2,511,212	13.7	0.0	2,511,212	14.5	0.0	2,511,212	14.3
イ 建物	8,929,803	48.9	0.5	8,881,815	51.2	△ 3.5	9,204,886	52.5
ウ 構築物	148,764	0.8	△ 2.6	152,668	0.9	△ 2.5	156,573	0.9
エ 器械備品	2,297,654	12.6	23.2	1,865,039	10.8	5.4	1,769,316	10.1
オ 車両	2,532	0.0	5.0	2,411	0.0	△ 10.2	2,686	0.0
カ リース資産	74,369	0.4	△ 52.2	155,578	0.9	△ 34.5	237,698	1.4
キ 建設仮勘定	16,803	0.1	15.7	14,526	0.1	315.0	3,500	0.0
(2)無形固定資産	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0	0.0	8,247	0.1
(3)投資	515,504	2.8	2.2	504,478	2.9	△ 10.2	561,787	3.2
2 流動資産	3,767,491	20.6	16.5	3,234,790	18.7	6.4	3,041,591	17.3
(1)現金預金	665,637	3.6	129.9	289,550	1.7	39.7	207,334	1.2
(2)未収金	3,036,764	16.6	5.7	2,872,896	16.6	4.0	2,761,238	15.7
医業未収金	2,864,940	15.7	1.4	2,826,166	16.3	4.0	2,717,573	15.5
医業外未収金	49,173	0.3	△ 0.2	49,296	0.3	3.5	47,651	0.2
その他未収金	126,143	0.7	11,536.8	1,084	0.0	379.6	226	0.0
貸倒引当金	△ 3,493	-	△ 4.3	△ 3,650	-	△ 13.3	△ 4,212	0.0
(3)貯蔵品	63,284	0.4	△ 10.5	70,674	0.4	2.0	69,296	0.4
薬品	63,142	0.4	△ 10.5	70,533	0.4	2.0	69,144	0.4
給食材料等	142	0.0	1.0	141	0.0	△ 7.2	152	0.0
(4)前払費用	757	0.0	22.2	620	0.0	△ 7.9	673	0.0
(5)その他流動資産	1,050	0.0	0.0	1,050	0.0	△ 65.6	3,050	0.0
繰延資産	-	-	-	-	-	皆減	31,480	0.2
開発費	-	-	-	-	-	皆減	31,480	0.2
控除対象外消費税額	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円・比率％・税抜き)

科目	2			元			30	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	18,272,378	100.0	5.4	17,330,763	100.0	△ 1.1	17,528,976	100.0
負債合計	14,667,456	80.3	0.9	14,538,552	83.9	△ 5.5	15,377,071	87.7
4 固定負債	9,797,648	53.6	△ 1.9	9,986,112	57.6	△ 9.3	11,015,211	62.8
(1)他会計借入金	1,780,000	9.7	△ 2.2	1,820,000	10.5	0.0	1,820,000	10.4
(2)企業債	5,405,982	29.6	△ 4.3	5,647,908	32.6	△ 11.7	6,395,611	36.5
(3)リース債務	10,895	0.1	△ 33.4	16,348	0.1	△ 77.1	71,385	0.4
(4)引当金	2,600,771	14.2	4.0	2,501,856	14.4	△ 8.3	2,728,215	15.6
退職給付引当金	2,453,322	13.4	△ 0.0	2,454,408	14.1	△ 8.4	2,680,766	15.3
修繕引当金	147,449	0.8	210.8	47,449	0.3	0.0	47,449	0.3
5 流動負債	3,831,927	21.0	2.4	3,742,151	21.6	7.0	3,497,770	20.0
(1)一時借入金	0	0.0	皆減	100,000	0.6	0.0	100,000	0.6
(2)未払金	1,723,399	9.5	10.8	1,556,032	9.0	25.7	1,237,814	7.1
医業等未払金	1,277,686	7.0	4.6	1,221,906	7.1	30.4	936,911	5.3
その他未払金	445,714	2.4	33.4	334,127	1.9	11.0	300,903	1.8
(3)他会計借入金	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(4)企業債	1,323,926	7.3	△ 1.8	1,347,703	7.8	△ 3.7	1,399,945	8.0
(5)リース債務	5,453	0.0	△ 89.2	50,338	0.3	△ 44.8	91,132	0.5
(6)引当金	656,274	3.6	17.6	558,275	3.2	0.8	553,925	3.2
賞与引当金	530,271	2.9	11.8	474,481	2.7	0.5	471,903	2.7
法定福利費引当金	126,002	0.7	50.4	83,794	0.5	2.2	82,022	0.5
(7)預り金	76,909	0.4	△ 5.1	81,024	0.5	12.9	71,767	0.4
(8)その他流動負債	5,967	0.0	△ 32.0	8,780	0.0	175.4	3,188	0.0
未払消費税	3,167	0.0	△ 47.0	5,980	0.0	1976.4	288	0.0
その他流動負債	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0	△ 3.4	2,900	0.0
6 繰延収益	1,037,881	5.7	28.1	810,289	4.7	△ 6.2	864,089	4.9
(1)長期前受金	1,037,881	5.7	28.1	810,289	4.7	△ 6.2	864,089	4.9
ア 受贈財産評価額	1,310	0.0	△ 14.0	1,524	0.0	△ 9.7	1,688	0.0
イ 寄附金	70	0.0	0.0	70	0.0	△ 27.8	97	0.0
ウ 補助金	1,036,501	5.7	28.2	808,695	4.7	△ 6.2	862,305	4.9
資本合計	3,604,922	19.7	29.1	2,792,211	16.1	29.8	2,151,905	12.3
7 資本金	19,044,263	104.2	3.4	18,420,263	106.2	3.6	17,786,263	95.1
(1)自己資本金	19,044,263	104.2	3.4	18,420,263	106.2	3.6	17,786,263	95.1
8 剰余金	△ 15,439,341	△ 84.5	1.2	△ 15,628,052	△ 90.1	0.0	△ 15,634,358	△ 87.8
(1)資本剰余金	8,396	0.0	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
(2)利益剰余金	△ 15,447,737	△ 84.5	1.2	△ 15,636,448	△ 90.2	0.0	△ 15,642,754	△ 89.2
ア 当年度未処理欠損金	△ 15,447,737	△ 84.5	1.2	△ 15,636,448	△ 90.2	0.0	△ 15,642,754	△ 89.2

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		2	元	30
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,504,887)}}{\text{総資産 (18,272,378)}} \times 100$	79.4	81.3	82.5
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,797,648)}}{\text{総資本 (18,272,378)}} \times 100$	53.6	57.6	62.8
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (4,642,804)}}{\text{総資本 (18,272,378)}} \times 100$	25.4	20.8	17.2
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (14,504,887)}}{\text{自己資本 (4,642,804) + 固定負債 (9,797,648)}} \times 100$	100.4	103.7	103.0
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (14,504,887)}}{\text{自己資本 (4,642,804)}} \times 100$	312.4	391.3	479.3
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,767,491)}}{\text{流動負債 (2,508,001)}} \times 100$	150.2	135.1	145.0
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (665,637) + 未収金 (3,040,257) - 貸倒引当金 (3,493)}}{\text{流動負債 (2,508,001)}} \times 100$	147.6	132.1	141.5
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (665,637)}}{\text{流動負債 (2,508,001)}} \times 100$	26.5	12.1	9.9
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本 = 自己資本金(19,044,263) + 剰余金(△15,439,340) + 繰延収益(1,037,881)

(単位：千円・％・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		2	元	30
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,144,615)}}{\text{平均自己資本 (4,122,652)}}$	4.16	5.29	6.47
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,144,615)}}{\text{平均固定資産 (14,300,430)}}$	1.20	1.23	1.16
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,144,615)}}{\text{平均流動資産 (3,501,141)}}$	4.90	5.58	5.59
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (26,654,057)}}{\text{平均現金預金 (477,594)}}$	55.81	94.78	80.62
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (3,507,112)}}{\text{平均貯蔵品 (66,979)}}$	52.36	49.98	56.45
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,144,615)}}{\text{平均医業未収金 (2,849,125)}}$	6.02	6.30	6.43
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (188,711)}}{\text{平均総資本 (17,801,571)}} \times 100$	1.1	0.0	1.1
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (19,184,592)}}{\text{総費用 (18,995,880)}} \times 100$	101.0	100.0	101.1
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		2	元	30
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (227,197)}}{\text{平均負債 (14,603,004)}} \times 100$	1.6	1.8	1.9
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (17,144,615)}}{\text{医業費用 (17,849,148)}} \times 100$	96.1	101.7	102.6
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	2年度	元年度	前年度対比	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	131,465	130,862	603	0.5
普 及 率 (%)	94.3	94.2	0.1	-
給 水 件 数 (件)	59,157	58,311	846	1.5
給 水 戸 数 (戸)	55,369	54,348	1,021	1.9
年 間 給 水 量 (m ³)	17,284,223	17,053,897	230,326	1.4
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	47,354	46,595	759	1.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,780,562	15,317,312	463,250	3.0
有 収 率 (%)	91.3	89.8	1.5	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口(139,459人)に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は131,465人(普及率94.3%)で前年度に比べ603人(0.5%)増加している。これは主に、令和2年度より簡易水道事業を上水道事業に統合したためである。

イ 給水件数は59,157件、給水戸数は55,369戸で、前年度に比べそれぞれ846件(1.5%)、1,021戸(1.9%)増加している。これは主に、令和2年度より簡易水道事業を上水道事業に統合したためと、住宅の新築に伴う新規申し込みによるものである。

ウ 年間給水量は17,284,223 m³で前年度に比べ230,326 m³(1.4%)増加し、年間有収水量(料金に算定される水量)は15,780,562 m³で、前年度に比べ463,250 m³(3.0%)増加している。年間給水量及び年間有収水量がそれぞれ増加した要因は、令和2年度より簡易水道事業を上水道事業に統合したためと、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響である。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

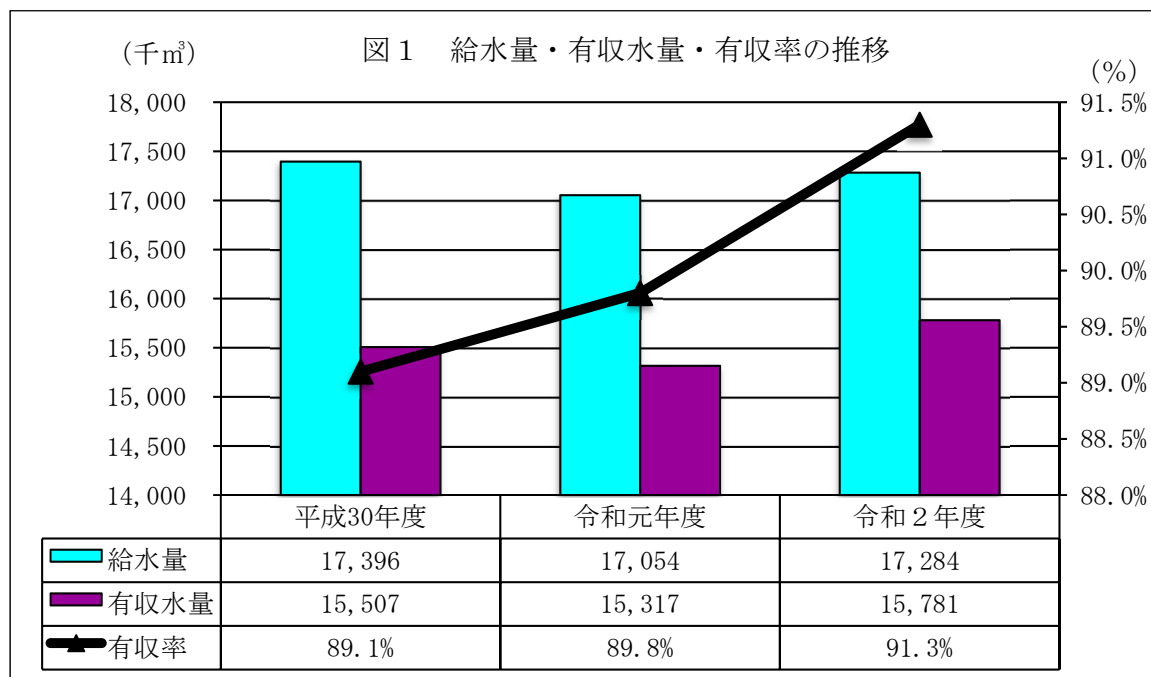
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
2	17,284	100.0	15,781	91.3	637	3.7	16,418	95.0	866	5.0
元	17,054	100.0	15,317	89.8	621	3.6	15,938	93.5	1,116	6.5
増減	230	-	464	1.5	16	0.1	480	1.5	△250	△1.5

(注1) 無収水量は、給水されている水量で水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は91.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費7億9,879万1千円（税込み）で、工事実施設計や配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、泉町・大新島地内配水本管（東部幹線）布設替工事（6,008万2千円）、大新島地内配水本管（東部幹線）布設替工事（5,962万円）、高洲一丁目・高柳四丁

目地内配水本管（東部幹線）布設替第1工区工事（4,786万1千円）である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、茶町水源地耐震補強に伴うポンプ場更新工事（1億3,596万円）、茶町水源地耐震補強に伴う設備工事（1億359万6千円）、廻沢浄水設備更新工事（5,808万円）等が施工されている。また、固定資産購入では、泉町3号井発動発電機1基ほか発電機2基（807万4千円）、施設用地（岡部町殿）（572万7千円）、水道メーター（592個）（108万6千円）の購入をしている。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	2年度	増 減 (2-元)	元年度	増 減 (元-30)	30年度
一日最大給水量(A)	51,114 m ³	△242 m ³	51,356 m ³	△930 m ³	52,286 m ³
一日平均給水量(B)	47,354 m ³	759 m ³	46,595 m ³	△1,065 m ³	47,660 m ³
一日水源能力(C)	73,650 m ³	650 m ³	73,000 m ³	0 m ³	73,000 m ³
施設利用率(B)/(C)×100	64.3%	0.5%	63.8%	△1.5%	65.3%
最大稼働率(A)/(C)×100	69.4%	△1.0%	70.4%	△2.2%	72.6%
負荷率(B)/(A)×100	92.6%	1.9%	90.7%	0.7%	90.0%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ242 m³ (0.5%) 減少、一日平均給水量は前年度に比

- べ 759 m³ (1.6%) 増加した。一日水源能力は前年度に比べ 650 m³ (0.9%) 増加した。
- (3) 施設利用率は 64.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。
- (4) 最大稼働率は 69.4% で、前年度に比べ 1.0 ポイント下回っている。また、負荷率は 92.6% で前年度に比べ 1.9 ポイント上回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,489,000	2,589,397	104.0	2,517,944
営業収益	2,341,860	2,440,409	104.2	2,361,134
営業外収益	147,140	148,987	101.3	156,811

ア 水道事業収益は 25 億 8,939 万 7 千円 (税込み) で、予算額に対する執行率は 104.0% となっており、予算額を 1 億 39 万 7 千円 (4.0%) 上回っている。

イ 営業収益は 22 億 2,077 万 7 千円 (税抜き、以下同様とする。) で、前年度に比べ 4,512 万 7 千円 (2.1%) 増加している。これは主に、給水収益が 5,736 万 2 千円 (2.7%) 増加したためである。

ウ 営業外収益は 1 億 4,644 万 7 千円で、前年度に比べ 794 万 6 千円 (5.1%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が 638 万 9 千円 (5.8%) 増加したものの、他会計負担金が 1,464 万 2 千円 (92.5%) 減少したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

使用水量 区 分	2 年 度			元 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	100,371 (28.5)	943,174 (6.0)	△1.0	101,260 (29.1)	952,366 (6.2)	3.1
21～50	148,579 (42.1)	5,276,039 (33.4)	△1.0	150,847 (43.4)	5,331,697 (34.8)	0.9
51～100	89,664 (25.4)	5,997,324 (38.0)	8.5	82,840 (23.8)	5,529,983 (36.1)	△1.8
101～200	11,160 (3.2)	1,389,555 (8.8)	11.3	9,995 (2.9)	1,249,038 (8.2)	△4.6
201 以上	2,702 (0.8)	2,174,470 (13.8)	△3.5	2,856 (0.8)	2,254,228 (14.7)	△4.5
計	352,476 (100.0)	15,780,562 (100.0)	3.0	347,798 (100.0)	15,317,312 (100.0)	△1.2

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で50 m³以下（2か月分、以下同じ。）は、件数で70.6%を占めているが、使用水量では39.4%である。また、51 m³以上は件数で29.4%であるが使用水量では60.6%を占めている。使用水量の前年度対比では使用水量区分51 m³以上200 m³以下で増加しており、一方で50 m³以下の割合が若干減少している。これは主に、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響で1件あたりの使用水量が増加したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,126,000	1,964,568	92.4	2,007,432
営業費用	1,987,779	1,837,823	92.5	1,896,440
営業外費用	133,221	126,744	95.1	110,992
予 備 費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は19億6,456万8千円（税込み）で、予算額に対する執行率は92.4%となっており、予算額を1億6,143万2千円（7.6%）下回っている。

イ 営業費用は17億4,344万2千円（税抜き、以下同様とする。）で、前年度に比べ6,102万3千円（3.4%）減少している。これは主に、減価償却費が3,035万8千円（5.1%）増加したものの、配水及び給水費6,598万5千円（19.0%）、総係費2,506万4千円（15.2%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 営業費用（人件費を除く。）の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は8,938万1千円で、前年度に比べ803万9千円（8.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が809万5千円（8.6%）減少したためである。

7表

（単位 千円・税抜き）

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	623,179	592,822	30,357	5.1
修 繕 費	219,604	258,034	△38,430	△14.9
委 託 料	186,920	221,550	△34,630	△15.6
動 力 費	80,920	86,581	△5,661	△6.5
工 事 請 負 費	16,220	21,733	△5,513	△25.4
固 定 資 産 除 却 費	28,091	38,761	△10,670	△27.5
補 償 費	10,769	5,568	5,201	93.4

（ア） 費用の増加した主なものは、有形固定資産減価償却費である。

（イ） 費用の減少した主なものは、修繕費、委託料である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	615,000	618,739	100.6	497,312
企 業 債	410,000	410,000	100.0	360,000
工 事 負 担 金	22,895	27,958	122.1	35,187
補 助 金	177,015	175,691	99.3	91,800
長期貸付金償還金	5,090	5,090	100.0	10,325

ア 資本的収入は6億1,873万9千円で、予算額に対する執行率は100.6%となり、予算額を373万9千円(0.6%)上回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億2,142万7千円(24.4%)増加している。これは、工事負担金722万9千円(20.5%)、長期貸付金償還金523万5千円(50.7%)がそれぞれ減少したものの、補助金8,389万1千円(91.4%)、企業債5,000万円(13.9%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債は4億1,000万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は2,795万8千円で、消火栓設置事業1,287万5千円、公共下水道事業関連731万7千円、土木事務所事業関連397万8千円、道路課事業関連244万7千円、河川課事業関連134万1千円である。

オ 長期貸付金償還金は509万円で、大井川広域水道企業団への貸付金元金償還金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	1,738,000	1,669,489	96.1	1,470,456
建 設 改 良 費	1,295,689	1,228,178	94.8	1,066,266
企 業 債 償 還 金	441,311	441,311	99.9	404,190
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は16億6,948万9千円で、予算額に対する執行率は96.1%となり、予算額を6,851万1千円(3.9%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億9,903万3千円(13.5%)増加している。これは、建設改良費1億6,191万2千円(15.2%)、企業債償還金3,712万円(9.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債償還金は4億4,131万1千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億7,620万3千円、地方公共団体金融機構資金2億3,782万円及び民間資金2,728万8千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は67億5,076万5千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億5,075万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,645万8千円、建設改良積立金3億1,300万円、過年度分損益勘定留保資金92万8千円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,036万4千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は4億1,000万円で、予算に定めた限度額4億1,000万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は8,309万4千円で、購入額は4,394万9千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況(損益計算書)

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A-B	増減率	すう勢 指数	
2	2,367,224	%	100.0	1,832,823	%	97.8	534,402	%	108.7	129.2
元	2,330,043	△1.5	98.5	1,901,885	1.4	101.4	428,158	△12.9	87.1	122.5
30	2,366,266	△1.1	100.0	1,874,812	2.3	100.0	491,454	△12.3	100.0	126.2

(注) すう勢指数は30年度を100とした。

(1) 損益は5億3,440万2千円の利益で、前年度に比べ1億624万4千円(24.8%)増加

している。これは、収益が3,718万2千円(1.6%)増加し、費用が6,906万2千円(3.6%)減少したためである。

収益が増加した主な要因は、他会計負担金が1,464万2千円(92.5%)減少したものの、給水収益が5,736万2千円(2.7%)増加したためである。

費用が減少した主な要因は、減価償却費が3,035万8千円(5.1%)増加したものの、配水及び給水費6,598万5千円(19.0%)、総係費2,506万4千円(15.2%)がそれぞれ減少したためである。

この結果、収支比率(収益が費用に占める割合)は129.2%となり、前年度122.5%に比べ6.7ポイント上回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近3か年の状況は、11表のとおりである。

11表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		2年度		元年度		30年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
営業 収支	営業収益	2,220,777	2.1	2,175,650	△1.8	2,214,937
	営業費用	1,743,442	△3.4	1,804,465	2.1	1,766,790
	営業利益	477,335	28.6	371,185	△17.2	448,147
	収支比率	127.4	-	120.6	-	125.4
営業 外 収 支	営業外収益	146,447	△5.1	154,392	4.7	147,493
	営業外費用	89,381	△8.3	97,420	△9.8	108,021
	営業外利益	57,066	0.2	56,973	44.3	39,471
	収支比率	163.8	-	158.5	-	136.5

ア 営業収支は4億7,733万5千円の利益で、前年度に比べ1億615万円(28.6%)利益が増加している。これは主に、収益で給水収益が5,736万2千円(2.7%)増加し、費用で配水及び給水費が6,598万5千円(19.0%)減少したためである。

この結果、営業収支比率(営業収益の営業費用に対する割合)は127.4%となり、前年度120.6%に比べ6.8ポイント上回っている。

イ 営業外収支は5,706万6千円の利益で、前年度に比べ9万4千円(0.2%)利益が増加している。これは主に、収益で他会計負担金が1,464万2千円(92.5%)減少したものの、長期前受金戻入で638万9千円(5.8%)の増加があり、費用で支払利息及び企業債取扱諸費が809万5千円(8.6%)減少したためである。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近3か年で対比すると、12表及び13表のとおりである。

12表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	2年度			元年度			30年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2,165,640	-	2.7	2,108,278	-	△1.2	2,133,432	-
給水費用 (B)	1,694,044	100.0	△4.0	1,763,834	100.0	2.9	1,713,361	100.0
給 職員給与費	104,610	6.2	△7.0	112,436	6.4	△4.4	117,650	6.9
水 支払利息	85,854	5.1	△8.6	93,949	5.3	△9.5	103,793	6.0
費 減価償却費	507,250	29.9	5.0	483,281	27.4	4.7	461,523	26.9
用 動力費	80,920	4.8	△6.5	86,581	4.9	△2.3	88,616	5.2
内 修繕費	238,791	14.1	△14.0	277,723	15.8	2.7	270,440	15.8
訳 受水費	375,159	22.1	△0.2	375,918	21.3	0.2	374,996	21.9
	その他	301,460	17.8	333,946	18.9	12.7	296,343	17.3
販売利益(A)-(B)	471,596	-	-	344,444	-	-	420,071	-
年間有収水量	15,780,562 m ³			15,317,312 m ³			15,506,945 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、賃金を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

13表

区 分	2年度	元年度	30年度	
1 m ³ 当り供給単価	137 円 23 銭	137 円 64 銭	137 円 58 銭	
1 m ³ 当り給水原価	107 円 35 銭	115 円 15 銭	110 円 49 銭	
給水原価	資本費	49 円 25 銭	49 円 51 銭	47 円 79 銭
内 訳	人件費	6 円 63 銭	7 円 34 銭	7 円 59 銭
	その他	51 円 47 銭	58 円 30 銭	55 円 11 銭
1 m ³ 当り販売利益	29 円 88 銭	22 円 49 銭	27 円 09 銭	

(注1) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

(注2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

(注3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額[※])／

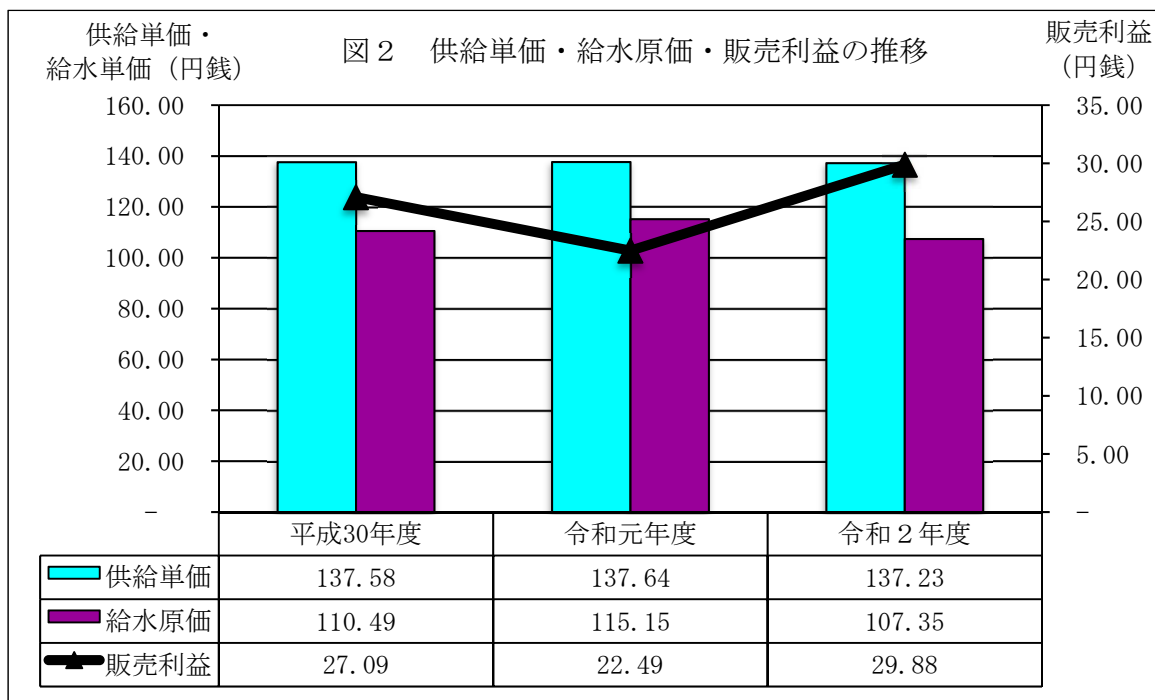
年間有収水量

※ 令和2年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×49.05%

令和元年度＝受水費×48.20%

平成30年度＝受水費×46.86%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は4億7,159万6千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は137円23銭で、前年度を41銭下回っている。

エ 1 m³当り給水原価は107円35銭で、前年度を7円80銭下回っている。

オ 1 m³当り販売利益（供給単価から給水原価を差し引いた額）は29円88銭で、前年度に比べ7円39銭増加している。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は209億1,290万円で、前年度に比べ8億5,465万1千円（4.3%）増加している。

これは、固定資産及び流動資産がそれぞれ増加したためである。

(2) 固定資産は183億9,983万4千円で、前年度に比べ6億9,752万3千円（3.9%）増加している。これは主に、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは構築物で、前年度に比べ11億1,735万8千円（4.0%）増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 88.0	% 88.3	% 88.5
固定比率	固定資産／自己資本×100	135.4	138.3	140.5
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	91.9	92.0	91.9

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は25億1,306万6千円で、前年度に比べ1億5,712万8千円(6.7%)増加している。これは主に、現金預金及び未収金がそれぞれ増加したためである。

ア 現金預金は21億796万1千円で、前年度に比べ9,249万6千円(4.6%)増加している。

イ 未収金は3億7,578万9千円で、前年度に比べ6,577万8千円(21.2%)増加している。そのうち、水道料金の過年度未収金は603件、387万6千円で、前年度(674件、401万1千円)に比べ件数、金額ともに減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	% 281.4	% 290.6	% 310.1
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) ／流動負債×100	277.8	286.5	306.6
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	236.1	248.6	263.2

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%

以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	2年度	元年度	30年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	3.92	4.15	4.49
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	11.23	10.95	10.38
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	1.25	1.51	2.08

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は102億8,217万3千円で、前年度に比べ1億5,666万4千円(1.5%)増加している。これは、固定負債が減少したものの流動負債、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

ア 企業債は67億5,076万5千円で、前年度に比べ1,884万9千円(0.3%)増加している。これは、企業債元金を4億4,131万1千円償還したものの、新たに4億1,000万円を借り入れたとともに、簡易水道事業統合に伴い5,015万9千円が増加したためである。

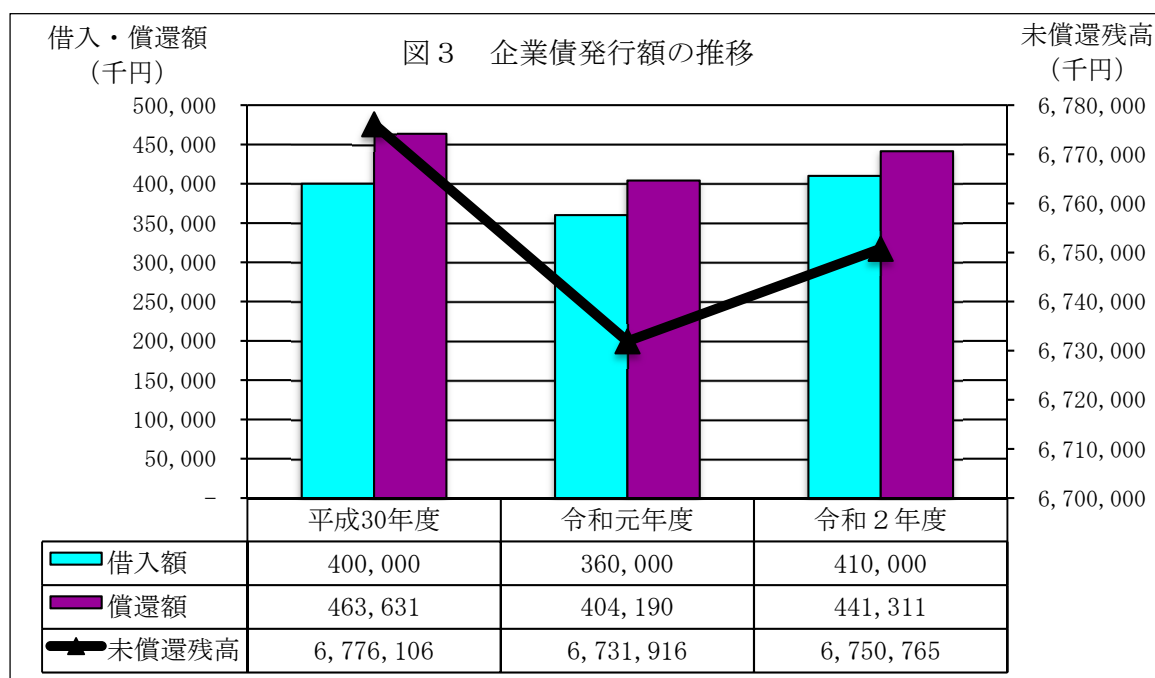
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

元年度末残高	2 年 度			
	簡易水道事業統合に伴う増加分	借入額	償還額	年度末残高
6,731,916	50,159	410,000	441,311	6,750,765

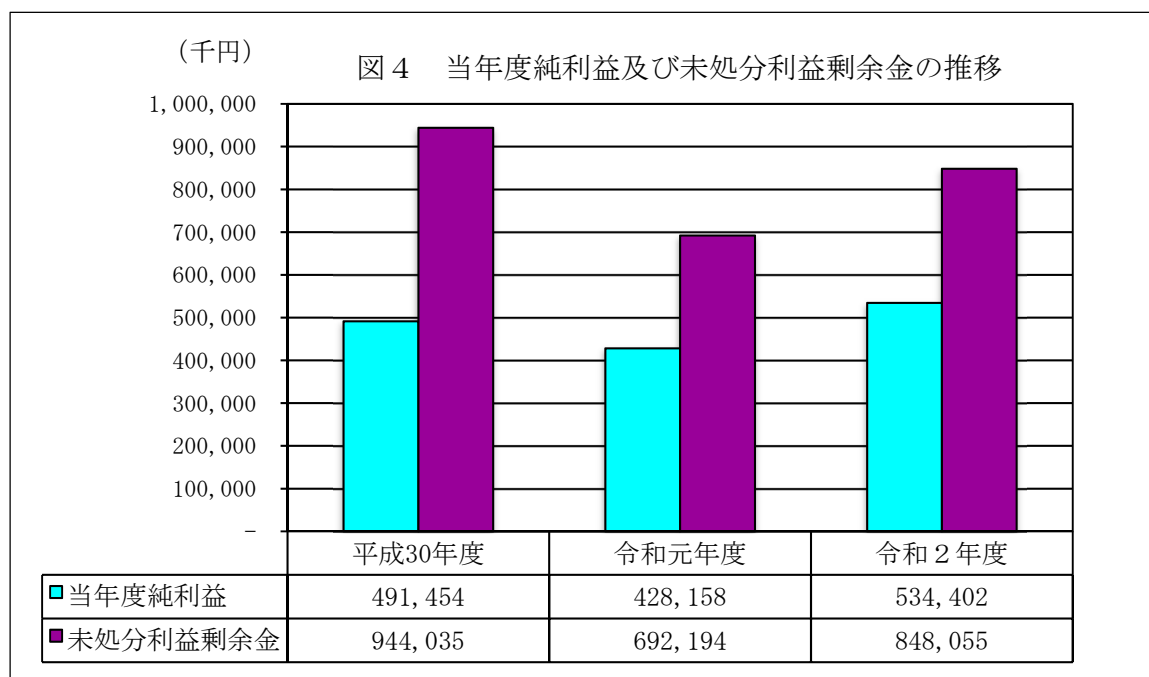
イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 未払金は3億1,572万6千円で、前年度に比べ1,549万9千円(4.7%)減少している。これは主に、水源施設改良事業費が5,739万8千円(207.9%)増加したものの、配水及び給水費が7,570万7千円(78.3%)減少したためである。
- (3) 引当金は1億6,401万8千円で、前年度に比べ54万3千円(0.3%)減少している。これは、賞与引当金が54万3千円(3.7%)減少したためである。

3 資本

- (1) 資本は106億3,072万7千円で、前年度に比べ6億9,798万7千円(7.0%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。
- (2) 資本金は83億322万1千円で、前年度に比べ5億3,712万6千円(6.9%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う利益剰余金の処分による3億7,354万1千円と簡易水道事業統合に係わるものとして1億6,358万5千円が組み込まれたためである。
- (3) 剰余金は23億2,750万6千円で、前年度に比べ1億6,086万1千円(7.4%)増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。
- ア 資本剰余金は745万1千円で、前年度と変動はない。
- イ 利益剰余金は23億2,005万5千円で、前年度に比べ1億6,086万1千円(7.5%)増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金が1億5,586万1千円(22.5%)増加したためである。
- ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は23億6,722万4千円で、前年度に比べ3,718万2千円(1.6%)増加している。この主な要因は、給水収益が5,736万2千円(2.7%)増加したためである。これに対し、水道事業費用は18億3,282万3千円で、前年度に比べ6,906万2千円(3.6%)減少している。この主な要因は、減価償却費3,035万8千円(5.1%)、原水及び浄水費1,599万8千円(2.5%)がそれぞれ増加したものの、配水及び給水費6,598万5千円(19.0%)、総係費2,506万4千円(15.2%)、資産減耗費1,067万円(27.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費809万5千円(8.6%)がそれぞれ減少したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益5億3,440万2千円(前年度4億2,815万8千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は6億1,873万9千円で、前年度に比べ1億2,142万7千円(24.4%)増加している。この主な要因は、工事負担金が722万9千円(20.5%)減少したものの、補助金8,389万1千円(91.4%)、企業債5,000万円(13.9%)がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は16億6,948万9千円で、前年度に比べ1億9,903万3千円(13.5%)増加している。この主な要因は、建設改良費が1億6,191万2千円(15.2%)増加したためである。

業務状況を見ると、給水人口は131,465人で、前年度に比べ603人(0.5%)増加し、給水件数は59,157件で、前年度に比べ846件(1.5%)増加している。

また、年間給水量は1,728万4千 m^3 で、前年度に比べ23万 m^3 (1.4%)増加し、年間有収水量は1,578万1千 m^3 で、前年度に比べ46万3千 m^3 (3.0%)増加している。

なお、有収率は91.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

次に、1 m³当たりの供給単価は137円23銭で、前年度に比べ41銭(0.3%)下回り、給水原価は107円35銭で、前年度に比べ7円80銭(6.8%)下回っている。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の増加により給水収益が増加したため4,512万7千円(2.1%)増加となった。一方、営業費用では配水及び給水費、総係費などの減少により6,102万3千円(3.4%)減少した。このため営業利益は前年度に比べ1億615万円(28.6%)の増加となった。

また、営業外収益では、他会計負担金の減少により794万6千円(5.1%)の減少となった。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少により803万9千円(8.3%)の減少となった。営業外利益は前年度に比べ9万4千円(0.2%)の増加となった。

この結果、経常利益は5億3,440万2千円となり、前年度に比べ1億624万4千円(24.8%)増加した。

本年度は、災害に強い施設をつくり、世界に誇れる水道水を安定供給するため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査などを行い、過去最高の有収率となった。

これにより、当年度未処分利益剰余金は8億4,805万5千円となり、このうち4億1,900万円を建設改良積立金へ積み立て、4億2,892万9千円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の12万5千円を翌年度繰越利益剰余金とする見込みとなっている。本年度においては、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響により給水収益が増加した要因があったものの、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

人口減少社会の到来や節水意識の向上及び節水機器の普及による水需要の減少等により、水道事業を取り巻く環境は、今後さらに厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、令和元年度に策定した「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、更なる事業の効率化や経費節減を図りながら、限られた予算を有効に活用するなど、健全な財政基盤を維持しつつ、次世代へ安全で安定した水道水を供給するため、本年度より統合した山間地水道施設も含めたすべての施設・管路等の耐震化と老朽化対策を計画的に推進し、安心・安全で持続可能な水道事業の実現に努めるよう要望するものである。

付 表
(水道事業会計)

付表第1

業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	2年度	増減率	元年度	増減率	30年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	143,765	△ 0.3	144,249	△ 0.5	144,941
給水区域内人口	(B)	人	139,459	0.4	138,876	△ 0.4	139,459
現在給水人口	(C)	人	131,465	0.5	130,862	△ 0.4	131,409
普及率	(C)/(A)	%	91.4%	-	90.7%	-	90.7
	(C)/(B)	%	94.3%	-	94.2%	-	94.2
年間給水量	(D)	千m ³	17,284	1.3	17,054	△ 2.0	17,396
年間有収水量	(E)	千m ³	15,781	3.0	15,317	△ 1.2	15,507
一人一日最大給水量		ℓ	388	△ 1.0	392	△ 1.3	397
一人一日平均給水量=(D)/(C)×年間日数		ℓ	360	1.1	356	△ 1.7	362
有収率	(E)/(D)	%	91.3	-	89.8	-	89.1
導送配水管の延長	(F)	m	895,446	2.2	875,824	0.4	872,067
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m ³ /m	19.3	△ 1.0	19.5	△ 0.4	19.9
固定資産使用効率=(D)/有形固定資産		m ³ /万円	9.4	△ 2.5	9.6	△ 4.0	10.0
職 員 数	(G)	人	23	-	23	△ 4.2	24
損益勘定所属職員	(H)	人	16	-	16	△ 5.9	17
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	8,217	0.5	8,179	5.8	7,730
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m ³	986,285	3.0	957,332	5.0	912,174
職員一人当たり営業収益=営業収益/(H)		千円	137,800	2.4	134,548	4.6	128,584

※ 営業収益=営業収益-受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
営業収益	2,341,860	94.1	93.7	2,440,409	94.2	93.8	104.2	99.9
給水収益	2,274,939	91.4	90.5	2,382,100	92.0	91.0	104.7	100.4
受託工事収益	24,239	1.0	1.3	15,978	0.6	0.9	65.9	70.7
その他営業収益	42,682	1.7	1.9	42,330	1.6	1.9	99.2	98.3
営業外収益	147,140	5.9	6.3	148,987	5.8	6.2	101.3	97.9
受取利息及び配当金	290	0.0	0.0	381	0.0	0.0	131.3	174.7
加入金	26,654	1.1	1.3	25,938	1.0	1.1	97.3	83.3
他会計負担金	2,244	0.1	0.7	1,190	0.1	0.6	53.0	93.8
長期前受金戻入	113,103	4.5	4.2	115,929	4.5	4.4	102.5	102.0
雑収益	3,381	0.1	0.1	4,384	0.2	0.1	129.7	142.6
国庫県費補助金	1,468	0.1	0.0	1,165	0.0	0.0	79.4	100.4
合 計	2,489,000	100.0	100.0	2,589,397	100.0	100.0	104.0	99.8

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
営業費用	1,987,779	93.5	93.7	1,837,823	93.5	94.5	92.5	94.8
原水及び浄水費	747,547	35.2	33.5	710,595	36.2	34.2	95.1	96.1
配水及び給水費	365,406	17.2	19.5	300,419	15.3	18.5	82.2	89.4
受託工事費	32,747	1.6	2.1	24,509	1.2	1.5	74.8	67.0
総係費	170,655	8.0	8.5	151,029	7.7	8.8	88.5	97.2
減価償却費	630,124	29.6	28.2	623,179	31.7	29.5	98.9	98.5
資産減耗費	40,800	1.9	1.9	28,091	1.4	1.9	68.9	94.7
その他営業費用	500	0.0	0.0	-	-	0.0	-	5.2
営業外費用	133,221	6.3	6.1	126,744	6.5	5.5	95.1	85.5
支払利息及び企業債取扱諸費	90,515	4.3	4.6	85,854	4.4	4.7	94.9	95.5
雑支出	2,706	0.1	0.1	1,705	0.1	0.0	63.0	79.9
消費税	40,000	1.9	1.4	39,185	2.0	0.8	98.0	52.7
予備費	5,000	0.2	0.2	-	-	-	-	-
合 計	2,126,000	100.0	100.0	1,964,568	100.0	100.0	92.4	94.0

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
企業債	410,000	66.7	73.8	410,000	66.3	72.4	100.0	100.0
工事負担金	22,895	3.7	7.7	27,958	4.5	7.1	122.1	93.4
補助金	177,015	28.8	16.4	175,691	28.4	18.4	99.3	114.8
長期貸付金償還金	5,090	0.8	2.1	5,090	0.8	2.1	100.0	100.0
合 計	615,000	100.0	100.0	618,739	100.0	100.0	100.6	101.9

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
建設改良費	1,295,689	74.5	72.6	1,228,178	73.6	72.5	94.8	99.3
配水管敷設費	846,241	48.7	38.1	798,791	47.9	38.1	94.4	99.2
水源施設改良事業費	426,663	24.5	33.6	414,501	24.8	33.7	97.1	99.8
固定資産購入費	22,785	1.3	0.9	14,887	0.9	0.7	65.3	82.2
企業債償還金	441,311	25.4	27.3	441,311	26.4	27.5	99.9	99.9
予備費	1,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,738,000	100.0	100.0	1,669,489	100.0	100.0	96.1	99.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,050,750千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,458千円、建設改良積立金313,000千円、過年度分損益勘定留保資金928千円及び当年度分損益勘定留保資金650,364千円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	2年度			元年度			30年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	2,220,777	100.0	2.1	2,175,650	100.0	△ 1.8	2,214,937	100.0
給水収益	2,165,640	97.5	2.7	2,108,278	96.9	△ 1.2	2,133,432	96.3
受託工事収益	15,978	0.7	△ 30.2	22,876	1.1	△ 39.3	37,698	1.7
その他営業収益	39,159	1.8	△ 12.0	44,496	2.0	1.6	43,806	2.0
2 営業費用	1,743,442	100.0	△ 3.4	1,804,465	100.0	2.1	1,766,790	100.0
原水及び浄水費	648,066	37.2	2.5	632,068	35.0	1.8	621,045	35.1
配水及び給水費	280,968	16.1	△ 19.0	346,953	19.2	3.3	335,917	19.0
受託工事費	22,850	1.3	△ 19.8	28,484	1.6	△ 44.5	51,317	2.9
総係費	140,287	8.1	△ 15.2	165,351	9.2	18.4	139,706	7.9
減価償却費	623,179	35.7	5.1	592,822	32.9	3.7	571,521	32.4
資産減耗費	28,091	1.6	△ 27.5	38,761	2.1	△ 17.8	47,149	2.7
その他営業費用	—	—	皆減	26	0.0	△ 80.7	135	0.0
営業利益	477,335	—	28.6	371,185	—	△ 17.2	448,147	—
3 営業外収益	146,447	100.0	△ 5.1	154,392	100.0	4.7	147,492	100.0
受取利息及び配当金	381	0.2	△ 41.4	650	0.4	26.0	516	0.3
加入金	23,580	16.1	△ 6.9	25,322	16.4	9.5	23,128	15.7
他会計負担金	1,190	0.8	△ 92.5	15,832	10.3	45.8	10,858	7.4
長期前受金戻入	115,929	79.2	5.8	109,541	70.9	△ 0.4	109,999	74.6
雑収益	4,202	2.9	68.9	2,488	1.6	0.8	2,468	1.7
国庫県費補助金	1,165	0.8	108.3	559	0.4	6.9	523	0.3
4 営業外費用	89,381	100.0	△ 8.3	97,419	100.0	△ 9.8	108,021	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	85,854	96.1	△ 8.6	93,948	96.4	△ 9.5	103,793	96.1
雑支出	3,527	3.9	1.6	3,471	3.6	△ 17.9	4,228	3.9
営業外利益	57,066	—	0.2	56,973	—	44.3	39,471	—
経常利益	534,402	—	24.8	428,158	—	△ 12.2	487,618	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	皆減	3,836	100.0
その他特別利益	—	—	—	—	—	皆減	3,836	100.0
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	皆減	3,836	—
当年度純利益	534,402	—	24.8	428,158	—	△ 12.9	491,454	—

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	2年度			元年度			30年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資産合計	20,912,900	100.0	4.3	20,058,249	100.0	2.4	19,592,318	100.0
1 固定資産	18,399,834	88.0	3.9	17,702,311	88.3	2.1	17,341,670	88.5
(1)有形固定資産	18,396,895	88.0	4.0	17,694,282	88.2	2.1	17,323,316	88.5
土地	907,469	4.3	1.1	897,342	4.5	0.0	897,342	4.6
建物	296,306	1.4	△ 2.8	304,787	1.5	△ 2.4	312,419	1.6
構築物	16,242,210	77.8	3.6	15,674,807	78.1	2.4	15,313,647	78.2
機械及び装置	882,344	4.2	13.2	779,266	3.9	3.2	755,370	3.9
車両及び運搬具	3,189	0.0	△ 24.0	4,195	0.0	△ 23.9	5,511	0.0
工具器具及び備品	22,778	0.1	22.6	18,585	0.1	49.8	12,407	0.1
建設仮勘定	42,600	0.2	178.4	15,300	0.1	△ 42.5	26,620	0.1
(2)無形固定資産	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
(3)投資	-	-	皆減	5,090	0.0	△ 67.0	15,416	0.1
長期貸付金	-	-	皆減	5,090	0.0	△ 67.0	15,416	0.1
2 流動資産	2,513,066	12.0	6.7	2,355,938	11.7	4.7	2,250,648	11.5
(1)現金預金	2,107,961	10.1	4.6	2,015,465	10.0	5.5	1,910,544	9.8
(2)未収金	375,789	1.8	21.2	310,012	1.5	△ 2.3	317,437	1.6
貸倒引当金	△ 3,000	-	11.1	△ 2,700	-	△ 10.0	△ 3,000	-
(3)貯蔵品	32,316	0.2	△ 2.5	33,161	0.2	29.2	25,667	0.1

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	2年度			元年度			30年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	20,912,900	100.0	4.3	20,058,249	100.0	2.4	19,592,318	100.0
負債合計	10,282,173	49.1	1.5	10,125,509	50.5	0.4	10,087,737	53.1
3 固定負債	6,427,216	30.7	△ 0.2	6,443,143	32.1	△ 1.2	6,521,916	34.0
(1) 企業債	6,277,216	30.0	△ 0.3	6,293,143	31.4	△ 1.2	6,371,916	33.2
(2) 引当金	150,000	0.7	0.0	150,000	0.7	0.0	150,000	0.8
4 流動負債	892,902	4.3	10.1	810,819	4.1	11.7	725,753	4.3
(1) 企業債	473,549	2.3	7.9	438,773	2.2	8.6	404,190	2.4
(2) 未払金	315,726	1.5	△ 4.7	331,225	1.7	49.6	221,424	1.4
(3) 引当金	14,018	0.1	△ 3.7	14,561	0.1	△ 2.0	14,858	0.1
(4) その他の流動負債	89,608	0.4	241.2	26,260	0.1	△ 69.2	85,281	0.4
5 繰延収益	2,962,055	14.1	3.2	2,871,547	14.3	1.1	2,840,067	14.8
(1) 受贈財産評価額	372,985	1.8	1.7	366,791	1.8	3.5	354,332	1.9
(2) 寄付金	20,500	0.1	△ 3.8	21,318	0.1	△ 3.7	22,135	0.1
(3) 工事負担金	1,970,541	9.4	△ 3.0	2,031,689	10.1	△ 2.5	2,084,441	11.1
(4) 国庫補助金	100,151	0.5	△ 2.9	103,155	0.5	△ 2.7	106,054	0.6
(5) 県費補助金	487,717	2.3	44.1	338,384	1.7	28.7	262,847	1.1
(6) 他会計補助金	10,161	0.0	△ 0.5	10,210	0.1	△ 0.5	10,259	0.0
資本合計	10,630,727	50.9	7.0	9,932,740	49.5	4.5	9,504,582	46.9
6 資本金	8,303,221	39.7	6.9	7,766,095	38.7	7.8	7,204,096	36.1
(1) 資本金	8,303,221	39.7	6.9	7,766,095	38.7	7.8	7,204,096	36.1
7 剰余金	2,327,506	11.2	7.4	2,166,645	10.8	△ 5.8	2,300,486	10.8
(1) 資本剰余金	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
受贈財産評価額	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
(2) 利益剰余金	2,320,055	11.2	7.5	2,159,194	10.8	△ 5.8	2,293,035	10.8
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	1,458,000	7.0	0.3	1,453,000	7.2	8.8	1,335,000	7.0
当年度未処分利益剰余金	848,055	4.1	22.5	692,194	3.5	△ 26.7	944,035	3.7

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		2年度	元年度	30年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (18,399,834)}}{\text{総資産 (20,912,900)}} \times 100$	88.0	88.3	88.5
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,427,216)}}{\text{総資本 (20,912,900)}} \times 100$	30.7	32.1	33.3
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注}} \text{ (13,592,782)}}{\text{総資本 (20,912,900)}} \times 100$	65.0	63.8	63.0
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (18,399,834)}}{\text{自己資本 (13,592,782)}} \times 100$	135.4	138.3	140.5
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (18,399,834)}}{\text{自己資本 (13,592,782)} + \text{固定負債 (6,427,216)}} \times 100$	91.9	92.0	91.9
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,513,066)}}{\text{流動負債 (892,902)}} \times 100$	281.4	290.6	310.1
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 8,303,221 ）＋ 剰余金 （ 2,327,506 ）＋繰延収益（ 2,962,055 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		2年度	元年度	30年度
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (2,107,961)} + \text{未収金 (375,789)} - \text{貸倒引当金 (3,000)}}{\text{流動負債 (892,902)}} \times 100$	277.8	286.5	306.6
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,107,961)}}{\text{流動負債 (892,902)}} \times 100$	236.1	248.6	263.2
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}^{\text{注}} (2,204,799)}{\text{平均自己資本 (13,280,327)}}$	0.17	0.17	0.18
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,204,799)}}{\text{平均固定資産 (18,126,810)}}$	0.12	0.12	0.13
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,204,799)}}{\text{平均流動資産 (2,437,674)}}$	0.90	0.93	0.94
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (8,079,699)}}{\text{平均現金預金 (2,061,714)}}$	3.92	4.15	4.49
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (40,825)}}{\text{平均貯蔵品 (32,739)}}$	1.25	1.51	2.08
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,220,777 ）－ 受託工事収益（ 15,978 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		2年度	元年度	30年度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,204,799)}}{\text{平均営業未収金 (196,266)}}$	11.23	10.95	10.38
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (534,402)}}{\text{平均総資本 (20,593,434)}} \times 100$	2.6	2.2	2.5
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,367,224)}}{\text{総費用 (1,832,823)}} \times 100$	129.2	122.5	126.2
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (2,204,799)}}{\text{営業費用注 (1,720,592)}} \times 100$	128.1	121.2	126.9
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (85,854)}}{\text{平均企業債残高 (6,766,421)}} \times 100$	1.3	1.4	1.5
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,743,422 ）－ 受託工事費（ 22,850 ）

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 下水道業務

(1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1-1表、農業集落排水事業業務の状況は1-2表のとおりである。

1-1表（公共下水道事業）

区 分	2 年度	元年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
処理区域内人口（人）	62,542	62,674	△132	△0.2
処理区域内接続済人口（人）	56,548	56,838	△290	△0.5
水 洗 化 率（%）	90.4	90.7	△0.3	-
処理区域内接続戸数（戸）	24,391	24,182	209	0.9
年間総処理水量（m ³ ）	8,404,744	7,953,685	451,059	5.7
年間有収水量（m ³ ）	6,885,918	6,740,730	145,188	2.2
一日平均有収水量（m ³ ）	18,814	18,417	397	2.2
有 収 率（%）	81.9	84.7	△2.8	-

（注1） 処理区域内人口は、処理区域内に住居登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

（注2） 処理区域内接続戸数は、下水道利用者の内、住居登録されている戸数である。

ア 処理区域内人口は 62,542 人（水洗化率 90.4%）で、前年度に比べ 132 人（0.2%）減少している。

イ 処理区域内接続戸数は 24,391 戸で、前年度に比べ 209 戸（0.9%）増加している。これは主に、住宅の新築に伴う新規申し込みによるものである。

ウ 年間総処理水量は 8,404,744 m³で前年度に比べ 451,059 m³（5.7%）増加し、年間有収水量は 6,885,918 m³で、前年度に比べ 145,188 m³（2.2%）増加している。年間総処理水量が増加した要因は、降水量が増加したためであり、年間有収水量が増加した要因は、新型コロナウイルス感染防止のためのステイホームにより家庭での使用水量が増加したためである。

1-2表 (農業集落排水事業)

区 分	2年度	元年度	前年度対比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口 (人)	1,908	1,956	△48	△2.5
処理区域内接続済人口 (人)	1,648	1,683	△35	△2.1
水洗化率 (%)	86.4	86.0	0.4	-
処理区域内接続戸数 (戸)	613	605	8	1.3
年間総処理水量 (m ³)	171,282	171,409	△127	△0.1
年間有収水量 (m ³)	162,177	159,772	2,405	1.5
一日平均有収水量 (m ³)	444	438	6	1.4
有 収 率 (%)	94.7	93.2	1.5	-

(注1) 処理区域内人口は、処理区域内に住居登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口における処理区域内接続済人口の割合である。

(注2) 処理区域内接続戸数は、排水設備設置計画確認申請書が提出されている戸数である。

エ 処理区域内人口は1,908人(水洗化率86.4%)で、前年度に比べ48人(2.5%)減少している。

オ 処理区域内接続戸数は613戸で、前年度に比べ8戸(1.3%)増加している。これは主に、加入促進活動による新規申し込みによるものである。

カ 年間総処理水量は171,282m³で前年度に比べ127m³(0.1%)減少し、年間有収水量は162,177m³で、前年度に比べ2,405m³(1.5%)増加している。年間有収水量が増加した要因は、新型コロナウイルス感染防止のためのステイホームにより家庭での使用水量が増加したためである。

(2) 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が2-1表、農業集落排水事業が2-2表のとおりである。

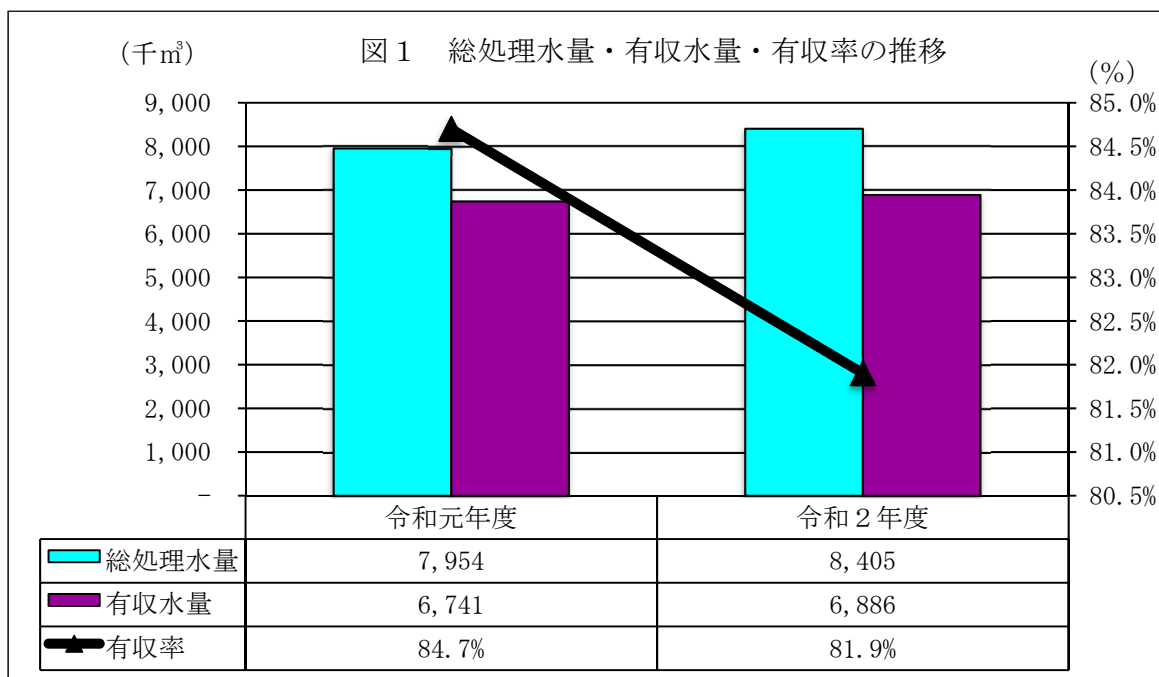
2-1表 (公共下水道事業)

年度	年間 総処理水量	流入下水道量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
2	8,405	6,886	81.9	1,519	18.1	8,405	100.0
元	7,954	6,741	84.7	1,213	15.3	7,954	100.0
増減	451	145	△2.8	306	2.8	451	-

(注1) 不明水量は、流入下水道量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水道量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は81.9%で、前年度に比べ2.8ポイント下回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



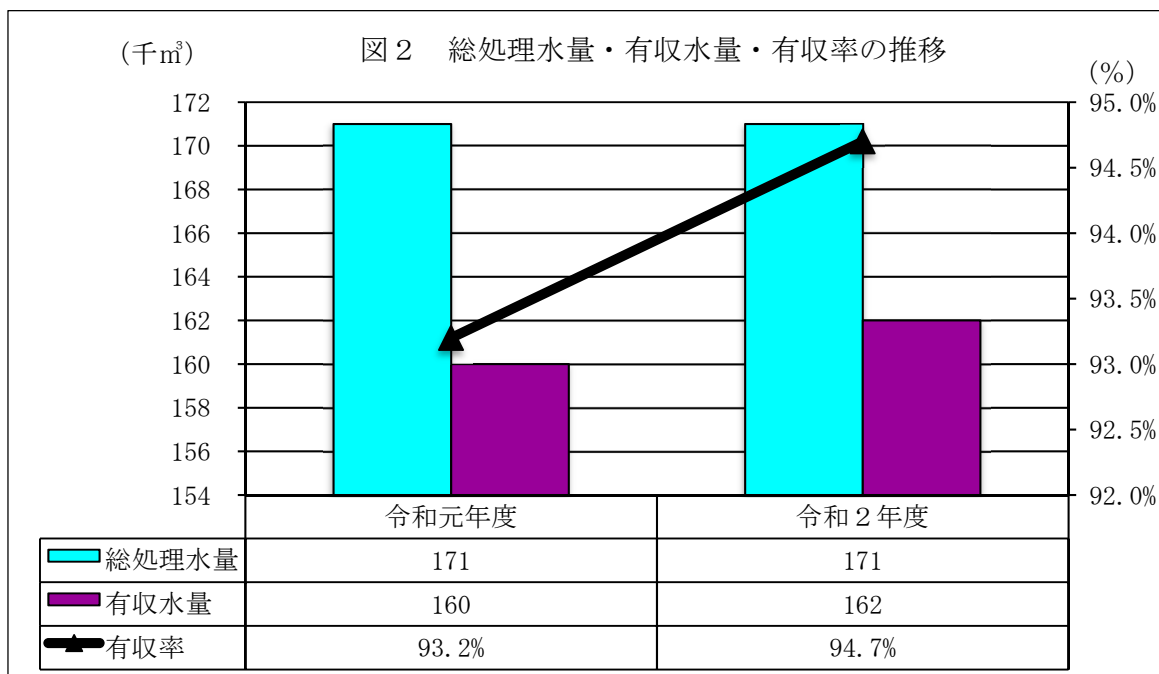
2-2表 (農業集落排水事業)

年度	年間 総処理水量	流入下水道量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
2	171	162	94.7	9	5.3	171	100.0
元	171	160	93.2	11	6.8	171	100.0
増減	0	2	1.5	△2	△1.5	0	-

(注1) 不明水は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は94.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図2のとおりである。



2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業と処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、4億3,658万6千円で（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良工事の主なものは、志太第一汚水幹線管路更生工事（5,775万円）や小石川下水道築造第44工区工事（2,667万5千円）、特定環境下水道事業は、特定環境保全下水道築造第53工区工事（2,437万6千円）、特定環境保全下水道築造第54工区工事（2,349万6千円）である。

また、処理場建設改良工事は、浄化センター建設工事（自家発電設備及び監視制御設備工事委託5,300万円）である。

なお、本年度において実施予定であった公共下水道建設改良工事及び処理場建設改良工事は、翌年度に繰り越すこととなり、繰越額は2億2,300万円である。

3 その他

固定資産購入は、非常時の電源確保として、ガソリン発電機2台（57万2千円）を購

入している。

4 下水道施設の稼働状況

(1) 下水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	2年度
一日最大処理水量 (A)	26,373 m ³
一日平均処理水量 (B)	21,908 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	83.1%

(注1) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率
			%
下 水 道 事 業 収 益	2,550,000	2,576,671	101.0
営 業 収 益	934,591	953,678	102.0
営 業 外 収 益	1,615,409	1,622,692	100.5
特 別 利 益	-	301	-

ア 下水道事業収益は25億7,667万1千円(税込み)で、予算額に対する執行率は101.0%となっており、予算額を2,667万1千円(1.0%)上回っている。

イ 営業収益は8億7,045万6千円(税抜き、以下同様とする。)で、主な科目は、下水道使用料8億3,222万1千円である。

ウ 営業外収益は16億2,086万8千円で、主な科目は、他会計負担金6億3,277万5千円、長期前受金戻入7億2,941万2千円である。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率
			%
下水道事業費用	2,446,000	2,374,661	97.1
営業費用	2,170,080	2,105,342	97.0
営業外費用	242,646	236,045	97.3
特別損失	33,274	33,274	99.9
予備費	-	-	-

ア 下水道事業費用は23億7,466万1千円(税込み)で、予算額に対する執行率は97.1%となっており、予算額を7,133万9千円(2.9%)下回っている。

イ 営業費用は20億6,143万9千円(税抜き、以下同様とする。)で、主な科目は減価償却費が15億2,596万4千円、施設費3億6,724万5千円、総係費1億1,020万4千円である。

ウ 営業外費用は2億1,235万円で、主な科目は、支払利息及び企業債取扱諸費2億964万7千円である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率
			%
資本的収入	1,421,000	1,290,496	90.8
企業債	772,400	704,800	91.2
受益者負担金及び分担金	10,504	10,188	97.0
負担金	900	900	100.0
補助金	250,773	188,185	75.0
出資金	386,423	386,423	100.0

ア 資本的収入は12億9,049万6千円(税込み)で、予算額に対する執行率は90.8%となっており、予算額を1億3,050万4千円(9.2%)下回っている。

イ 企業債は7億480万円で、財務省財政融資資金3億1,140万円、地方公共団体金融機構資金1億3,260万円、民間資金2億2,600万円、同意済企業債(未発行分)3,480万円である。

ウ 受益者負担金及び分担金は1,018万8千円で、公共下水道管渠整備費502万3千円、特定環境保全下水道管渠整備費411万4千円、区域外流入分担金105万1千円である。

エ 負担金は900万円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

オ 補助金は1億8,818万5千円で、国庫補助金1億8,797万9千円、県費補助金20万6千円である。

カ 出資金は3億8,642万3千円で、主な科目は下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7表のとおりである。

7表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率
資 本 的 支 出	2,307,000	2,074,959	89.9
建設改良費	667,382	436,586	65.4
固定資産購入費	921	572	62.1
企業債償還金	1,638,697	1,637,801	99.9

ア 資本的支出は20億7,495万9千円で、予算額に対する執行率は89.9%となっており、予算額を2億3,204万1千円(10.1%)下回っている。

イ 企業債償還金16億3,780万1千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金2億8,989万6千円、旧日本郵政公社資金2億6,294万1千円、地方公共団体金融機構資金3億4,025万4千円、民間資金7億4,471万円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は164億9,056万2千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,446万3千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,744万9千円、引継金1,555万8千円、当年度分損益勘定留保資金7億1,030万8千円及び当年度利益剰余金処分額634万8千円で補てんされている。なお、不足額3,480万円(未払相当分)については、令和2年度同意済企業債の未発行分3,480万円をもって、翌年度において措置する。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は7億480万円で、予算に定めた限度額7億7,240万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額5億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の状況は、8表のとおりである。

8表 (単位 千円・税抜き)

年度	収 益	費 用	損 益	収支比率 A/B
	金 額 A	金 額 B	金 額 A-B	
2	2,491,624	2,307,063	184,561	108.0

(1) 損益は1億8,456万1千円の利益である。

収益は24億9,162万4千円で、その内、営業収益が8億7,045万6千円、営業外収益が16億2,086万8千円、特別利益が30万1千円である。

費用は23億706万3千円で、その内、営業費用が20億6,143万9千円、営業外費用が2億1,235万円、特別損失が3,327万4千円である。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9表のとおりである。

9表 (単位 千円・税抜き：%)

区 分		2年度
		金 額
営業 収 支	営業収益	870,456
	営業費用	2,061,439
	営業利益	△1,190,983
	収支比率	42.2
営業 外 収 支	営業外収益	1,620,868
	営業外費用	212,350
	営業外利益	1,408,517
	収支比率	763.3
特 別 利 益		301
特 別 損 失		33,274

ア 営業収支は11億9,098万3千円の損失で、これは下水道使用料などの営業収益が施設費や減価償却費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は42.2%となった。

イ 営業外収支は14億851万7千円の利益で、これは他会計負担金、長期前受金戻入な

どの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率(営業外収益の営業外費用に対する割合)は763.3%となった。

第4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産総額は371億7,454万5千円である。

固定資産367億8,839万円の主なものは、有形固定資産の構築物301億1,766万円である。

流動資産3億8,615万5千円の主なものは、未収金2億4,549万2千円及び現金預金1億4,066万4千円である。

ア 企業の長期の健全性については、10表のとおりである。

10表

分析項目	算式	2年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	99.0
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	178.9
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	103.7

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

イ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	2年度
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	22.7
酸性試験比率 (当座比率)	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	22.7
現金預金比率	$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	8.3

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	2年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	36.94
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	6.61

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

2 負債

(1) 負債総額は329億9,992万円である。

固定負債149億739万4千円は、企業債である。

流動負債17億398万1千円の主なものは、企業債16億1,796万9千円及び未払金7,493万9千円である。

繰延収益163億8,854万5千円の主なものは、長期前受金の国庫県費補助金82億3,041万4千円及び他会計繰入金36億8,184万7千円である。

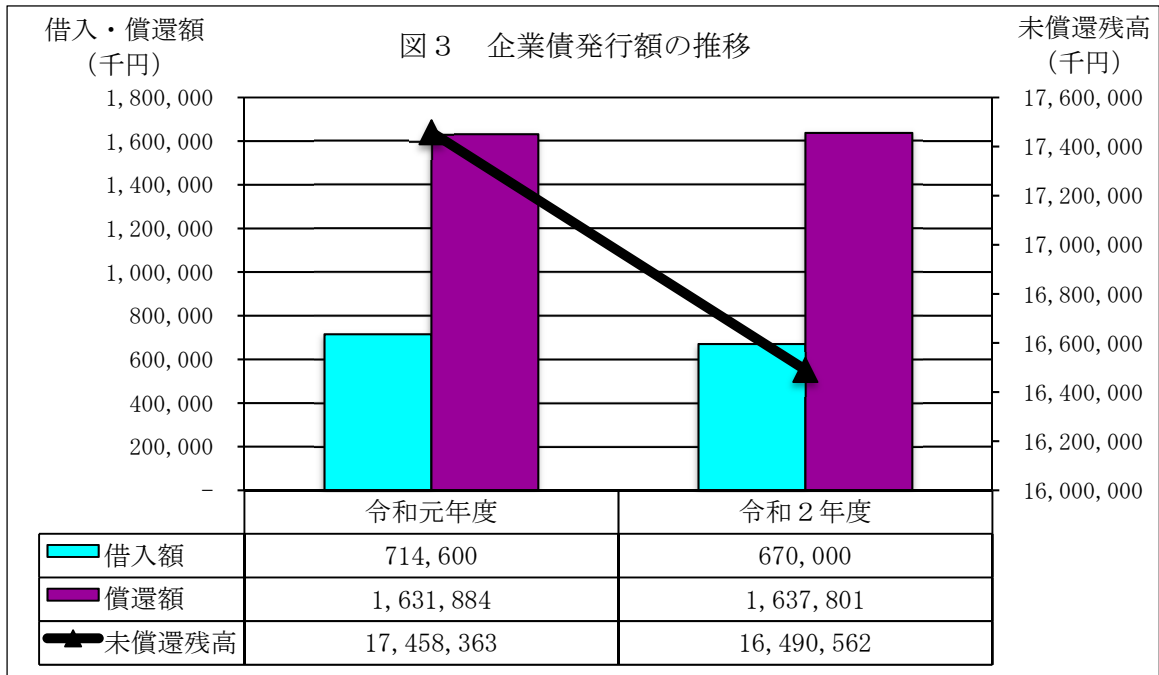
ア 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表

(単位 千円)

元年度末残高	2年度		
	借入額	償還額	年度末残高
17,458,364	670,000	1,637,801	16,490,562

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



3 資本

(1) 資本総額は41億7,462万5千円である。

資本金39億9,006万4千円は、資本金36億364万1千円及び繰入資本金3億8,642万3千円である。

剰余金1億8,456万1千円は、当年度未処分利益剰余金である。

第5 むすび

下水道事業は、本年度から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計への移行に伴い、経営成績や財政状況を把握できることとなり、一層の経営改善が求められることになった。

本年度の収益的収支(税抜き)における下水道事業収益は24億9,162万4千円である。主な科目は、下水道使用料8億3,222万1千円、営業外収益の長期前受金戻入7億2,941万2千円、他会計負担金6億3,277万5千円である。これに対し、下水道事業費用は23億706万3千円である。主な科目は、減価償却費15億2,596万4千円、施設費3億6,724万5千円である。

この結果、本年度の決算は当年度純利益1億8,456万1千円を計上した。

これにより、当年度未処分利益剰余金は1億8,456万1千円であり、減債積立金に全額を積み立て、その内634万8千円を資本金に組み入れる見込みとなっている。結果、資本金は39億9,641万2千円となり、翌年度繰越利益剰余金は0円となる。

また、資本的収支(税込み)における収入は12億9,049万6千円である。主な科目は、企業

債 7 億 480 万円であり、財務省財政融資資金 3 億 1,140 万円、地方公共団体金融機構資金 1 億 3,260 万円などである。また、これに対し、支出は 20 億 7,495 万 9 千円で、主な科目は企業債償還金 16 億 3,780 万 1 千円あり、通常償還で財務省財政融資資金 2 億 8,989 万 6 千円、旧日本郵政公社資金 2 億 6,294 万 1 千円などである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は 62,542 人で、前年度に比べ 132 人(0.2%)減少したものの、接続戸数は 24,391 戸で、前年度に比べ 209 戸(0.9%)増加している。

また、年間総処理水量は 840 万 5 千 m^3 で、前年度に比べ 45 万 1 千 m^3 (5.7%)増加し、年間有収水量は 688 万 6 千 m^3 で、前年度に比べ 14 万 5 千 m^3 (2.2%)増加しており、有収率は 81.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント下回っている。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は 118 円 20 銭である。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は 1,908 人で、前年度に比べ 48 人(2.5%)減少したものの、接続戸数は 613 戸で、前年度に比べ 8 戸(1.3%)増加している。

また、年間総処理水量は 17 万 1 千 m^3 で、前年度に比べ 127 m^3 (0.1%)減少し、年間有収水量は 16 万 2 千 m^3 で、前年度に比べ 2 千 m^3 (1.5%)増加しており、有収率は 94.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上回っている。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は 112 円 79 銭である。

本年度においては、公営企業会計への移行初年度でありながらも、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響により下水道使用料が増加したことに加え、経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

しかし、人口減少社会や節水意識の向上などを要因とした使用料収入の減少及び施設や管渠の老朽化に伴う更新の需要が高まるため、今後厳しい経営状況が続くことが予想される。

今後は、本年度策定した「藤枝市下水道事業経営戦略」を基に、限られた予算を有効活用しながら、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、効率的な事業運営に努めることを要望するものである。

付 表
(下水道事業会計)

付表第1-1 業務実績表 (公共下水道事業)

区 分	年 度	単 位	2年度		元年度
				増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	143,765	△ 0.3	144,249
処理区域内人口	(B)	人	62,542	△ 0.2	62,674
処理区域内接続済人口	(C)	人	56,548	△ 0.5	56,838
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	43.5	—	43.4
水洗化率	(C)/(B)	%	90.4	—	90.7
処理区域内戸数	(D)	戸	27,137	1.2	26,826
処理区域内接続戸数	(E)	戸	24,391	0.9	24,182
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	89.9	—	90.1
年間総処理水量	(F)	m ³	8,404,744	5.7	7,953,685
年間有収水量	(G)	m ³	6,885,918	2.2	6,740,730
有収率	(G)/(F)	%	81.9	—	84.7
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	18,814	2.2	18,417
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	121.8	2.7	118.6
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	332.8	2.7	324.0
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	620	—	—
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	538	—	—
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	118	—	—

付表第1-2

業務実績表（農業集落排水事業）

区 分	年 度	単 位	2年度		元年度
				増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	143,765	△ 0.3	144,249
処理区域内人口	(B)	人	1,908	△ 2.5	1,956
処理区域内接続済人口	(C)	人	1,648	△ 2.1	1,683
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	1.3	—	1.4
水洗化率	(C)/(B)	%	86.4	—	86.0
処理区域内戸数	(D)	戸	733	0.0	733
処理区域内接続戸数	(E)	戸	613	1.3	605
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	83.6	—	82.5
年間総処理水量	(F)	m ³	171,282	△ 0.1	171,409
年間有収水量	(G)	m ³	162,177	1.5	159,772
有収率	(G)/(F)	%	94.7	—	93.2
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	444	1.4	438
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	98.4	3.7	94.9
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	269.6	3.9	259.4
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	1,125	—	—
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	989	—	—
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	113	—	—

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算対比
		2年度		2年度	2年度
営業収益	934,591	36.7	953,678	37.0	102.0
下水道使用料	897,148	35.2	915,443	35.5	102.0
他会計負担金	37,182	1.5	37,182	1.5	100.0
その他営業収益	261	0.0	1,053	0.0	403.6
営業外収益	1,615,409	63.3	1,622,692	63.0	100.5
他会計負担金	632,775	24.8	632,775	24.6	100.0
補助金	235,736	9.2	235,424	9.1	99.9
長期前受金戻入	728,084	28.6	729,412	28.3	100.2
雑収益	18,814	0.7	25,082	1.0	133.3
特別利益	-	-	301	0.0	-
その他特別利益	-	-	301	0.0	-
合 計	2,550,000	100.0	2,576,671	100.0	101.0

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算対比
		2年度		2年度	2年度
営業費用	2,170,080	88.7	2,105,342	88.7	97.0
管渠費	62,373	2.6	55,748	2.3	89.4
施設費	428,894	17.5	402,543	17.0	93.9
特定環境下水道費	7,411	0.3	4,938	0.2	66.6
普及指導費	448	0.0	306	0.0	68.2
総係費	124,995	5.1	114,527	4.8	91.6
減価償却費	1,525,959	62.4	1,525,964	64.3	100.0
資産減耗費	20,000	0.8	1,315	0.1	6.6
営業外費用	242,646	9.9	236,045	9.9	97.3
支払利息及び企業債取扱諸費	210,073	8.6	209,647	8.8	99.8
雑支出	280	0.0	8	0.0	2.7
消費税	32,293	1.3	26,391	1.1	81.7
特別損失	33,274	1.4	33,274	1.4	99.9
その他特別損失	33,274	1.4	33,274	1.4	99.9
予備費	-	-	-	-	-
合 計	2,446,000	100.0	2,374,661	100.0	97.1

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算対比
		2年度		2年度	2年度
企 業 債	772,400	54.4	704,800	54.6	91.2
受益者負担金及び分担金	10,504	0.7	10,188	0.8	97.0
負 担 金	900	0.1	900	0.1	100.0
補 助 金	250,773	17.6	188,185	14.6	75.0
出 資 金	386,423	27.2	386,423	29.9	100.0
合 計	1,421,000	100.0	1,290,496	100.0	90.8

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算対比
		2年度		2年度	2年度
建設改良費	667,382	28.9	436,586	21.1	65.4
公共下水道建設改良費	427,262	18.5	285,012	13.7	66.7
特定環境下水道建設改良費	94,253	4.1	92,457	4.5	98.1
処理場建設改良費	145,867	6.3	59,117	2.9	40.5
固定資産購入費	921	0.1	572	0.0	62.1
企業債償還金	1,638,697	71.0	1,637,801	78.9	99.9
合 計	2,307,000	100.0	2,074,959	100.0	89.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額784,463,442円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,448,994円、引継金15,558,281円、当年度分損益勘定留保資金710,307,895円及び当年度利益剰余金処分額6,348,272円で補てんした。

なお、不足額34,800,000円(未払相当分)については、令和2年度同意済企業債の未発行分34,800,000円をもって、翌年度において措置する。

付表第3

損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	年 度	2年度	
		金 額	構成比
1 営業収益		870,456	100.0
下水道使用料		832,221	95.6
他会計負担金		37,182	4.3
その他営業収益		1,053	0.1
2 営業費用		2,061,439	100.0
管渠費		51,503	2.5
施設費		367,245	17.8
特定環境下水道費		4,930	0.2
普及指導費		278	0.0
総 係 費		110,204	5.4
減価償却費		1,525,964	74.0
資産減耗費		1,315	0.1
営業利益		△ 1,190,983	—
3 営業外収益		1,620,868	100.0
他会計負担金		632,775	39.1
補助金		235,424	14.5
長期前受戻入		729,412	45.0
雑収益		23,257	1.4
4 営業外費用		212,350	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費		209,647	98.7
雑支出		2,703	1.3
営業外利益		1,408,517	—
経常利益		217,534	—
5 特別利益		301	100.0
その他特別利益		301	100.0
6 特別損失		33,274	100.0
その他特別損失		33,274	100.0
特別利益		△ 32,973	—
当年度純利益		184,561	—

※金額欄の△は損失

付表第4

貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	年 度	2年度	
		金 額	構成比
資産合計		37,174,545	100.0
1 固定資産		36,788,390	98.9
(1)有形固定資産		36,788,390	98.9
土地		2,081,519	5.6
建物		1,783,582	4.8
構築物		30,117,660	81.0
機械及び装置		2,746,234	7.4
車両及び運搬具		1,853	0.0
工具器具及び備品		4,163	0.0
建設仮勘定		53,380	0.1
2 流動資産		386,155	1.1
(1)現金預金		140,664	0.4
(2)未収金		249,442	0.7
貸倒引当金		△ 3,950	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	年 度	2 年 度	
		金 額	構 成 比
負債資本合計		37,174,545	100.0
負債合計		32,999,920	88.8
3 固定負債		14,907,394	40.1
(1) 企業債		14,907,394	40.1
4 流動負債		1,703,981	4.6
(1) 企業債		1,617,969	4.4
(2) 未払金		74,939	0.2
(3) 引当金		10,134	0.0
賞与引当金		10,134	0.0
(4) その他の流動負債		940	0.0
5 繰延収益		16,388,545	44.1
(1) 長期前受金		16,388,545	44.1
受贈財産評価額		3,246,902	8.7
国庫県費補助金		8,230,414	22.2
負担金及び分担金		1,141,426	3.1
他会計繰入金		3,681,847	9.9
その他		11,507	0.0
建設仮勘定		76,450	0.2
資本合計		4,174,625	11.2
6 資本金		3,990,064	10.7
(1) 資本金		3,603,641	9.7
(2) 繰入資本金		386,423	1.0
7 剰余金		184,561	0.5
(1) 利益剰余金		184,561	0.5
当年度未処分利益剰余金		184,561	0.5

付表第5 下水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率
		2年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (36,788,390)}}{\text{総資産 (37,174,545)}} \times 100$	99.0
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。	
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (14,907,394)}}{\text{総資本 (37,174,545)}} \times 100$	40.1
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (20,563,170)}}{\text{総資本 (37,174,545)}} \times 100$	55.3
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。	
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (36,788,390)}}{\text{自己資本 (20,563,170)}} \times 100$	178.9
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。	
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (36,788,390)}}{\text{自己資本 (20,563,170) + 固定負債 (14,907,394)}} \times 100$	103.7
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (386,155)}}{\text{流動負債 (1,703,981)}} \times 100$	22.7
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。	

注：自己資本＝自己資本金（ 3,990,064 ）＋ 剰余金 （ 184,561 ）＋繰延収益（ 16,388,545 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率
		2 年度
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (140,664)} + \text{未収金 (249,442)} - \text{貸倒引当金 (3,950)}}{\text{流動負債 (1,703,981)}} \times 100$	22.7
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当	
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (140,664)}}{\text{流動負債 (1,703,981)}} \times 100$	8.3
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。	
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (870,456)}}{\text{平均自己資本 (20,551,776)}}$	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。	
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (870,456)}}{\text{平均固定資産 (37,324,514)}}$	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。	
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (870,456)}}{\text{平均流動資産 (252,073)}}$	3.45
	流動資産の使用利用度を表す。	
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (2,885,216)}}{\text{平均現金預金 (78,111)}}$	36.94
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。	

注：営業収益＝営業収益（ 870,456 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率
		2 年 度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (870,456)}}{\text{平均営業未収金 (131,696)}}$	6.61
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。	
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (184,561)}}{\text{平均総資本 (37,603,276)}} \times 100$	0.5
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。	
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,491,624)}}{\text{総費用 (2,307,063)}} \times 100$	108.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。	
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (870,456)}}{\text{営業費用 (2,061,439)}} \times 100$	42.2
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。	
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (209,647)}}{\text{平均企業債残高 (16,991,863)}} \times 100$	1.2
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。	